神奈川県
総務部統計課

平成１９ (2007) 年度

KDI
神奈川県景気動向指数 年度報

平成20年９月

はしがき

神奈川県では、県内の景気の拡張・後退傾向を判断する指標としてＫＤＩ（神奈川県景気動向指数）を平成１０年２月から毎月公表しており、新聞等にも取り上げられております。

このＫＤＩ月報は、月ごとの景気の方向性を示しておりますが、年度を通した県の景気動向がわかる資料として、昨年度、初めて年度報を作成しました。今回は、内容の見直しと一層の充実を図ったうえ、引き続き平成１９（２００７）年度ＫＤＩ神奈川県景気動向指数年度報を発行することとなりました。

この年度報は、平成１９年度の特徴を先行・一致・遅行の系列別にそれぞれの動きや変化方向を掲載するとともに、景気の循環について国との比較や、昭和５１年度までの約３０年間分の指数を遡及して掲載し、県内の景気の動向が長期時系列で参照できるようになっております。

また、景気動向指数に関する用語の解説やグラフを多用して、多くの皆様にわかりやすく編集しております。

この年度報が神奈川の景気を把握する資料として、また、景気や経済を知るうえでの基礎資料として、各方面で幅広く御利用いただければ幸いです。

最後になりましたが、情報を提供していただきました各機関の皆様に厚くお礼申し上げます。

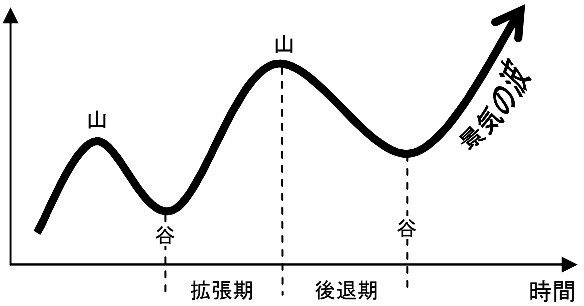
平成２０年９月

神奈川県総務部統計課長
中　山　真　一

Ⅰ　平成１９年度の特徴
１　平成19年度のＫＤＩ（神奈川県景気動向指数）の概要　1
２　平成19年度の系列ごとの動き　3
３　平成19年度変化方向表　4
Ⅱ　ＫＤＩでみる景気の動き
４　景気動向指数のみかた　5
５　景気動向を見る手がかり　8
６　景気基準日付　9
７　累積指数グラフ　10
８　長期時系列データ　11
９　ＫＤＩ採用指標一覧　14
１０　個別指標の推移をみるために　15
１１　個別指標の推移（一致系列）　19
１２　個別指標の推移（先行系列）　26
１３　個別指標の推移（遅行系列）　30
１４　ヒストリカルＤＩ　33
１５　景気動向指数検討委員会と採用指標の改訂状況　35
Ⅲ　ＫＤＩと他の経済指標
１６　県民経済計算と景気動向　36
１７　ＫＤＩと県内景気指標　37
１８　平成19年度　県内の経済概況　39
１９　平成19年度　全国の経済概況　40
２０　平成19年度　主な出来事　41

3分でわかる景気動向指数

1　モノの生産や輸出、企業の設備投資、私たちの消費活動や雇用などの経済活動には、それが活発なときと停滞するときがあります。これら経済活動を全般的にみたときの動向を景気変動とよび、一般的には景気がよい、悪いというういいかたをしています。景気の動きは、右図のような波のイメージになります。景気がよいときと悪いときの境目を、景気の山または景気の谷とよんでいます。



ＫＤＩ（神奈川県景気動向指数）は平成10年２月の公表開始以来、月報により公表を続けていますが、平成18年度分からは月報をとりまとめた年度報を作成し公表しています。

年度報では、景気動向指数に関する用語の解説を多く取り入れました。また、指数について昭和51年まで遡及した値をとりまとめており、長期時系列を参照できるようにしています。

利用上の注意

(1) 景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済分野の時系列データのうち、重要かつ景気に敏感な動きを示す複数の指標を統合した「総合的な景気指標」です。
(2) 景気動向指数は、景気が拡張傾向あるいは後退傾向のいずれにあるか（方向）を判断する指標であり、景気変化の強さや水準を表すものではありません。このため、現実の経済活動の中で感じ取られる「実感」とは異なることがあります。
(3) 神奈川県では、景気動向指数としてDiffusion Indexを作成しています。ＫＤＩはKanagawa Diffusion Index という造語であり、景気動向指数の神奈川県版という意味です。
(4) ＫＤＩは、採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去に遡って改訂します。
(5) 本書に掲載の数値は、平成20年７月31日現在のものを使用しており、過去に公表した数値とは異なることがあります。
(6) 本書では、内閣府が作成し公表する景気動向指数を「全国の景気動向指数」として掲載しています。

2 景気動向指数は、まず景気の動きに敏感とされる経済統計データを複数選定します。次にそれぞれのデータを３か月前の値と比べて増加したときは＋、減少したときは－を、変化のなかったときは０（もちあい）とします。（景気がよければ減少し、悪ければ増加する性質のある指標は増加を－、減少を＋とします）＋の指標の数（もちあいは0.5とします）を足しあげて、採用指標数に占める割合を求めたものが景気動向指数となります。

$$\text{景気動向指数} = \frac{\text{＋(プラス)の指標の数}}{\text{採用指標の数}} \times 100$$

3 景気動向指数は、最小値が０％、最大値が100％になります。

この指数は、毎月の変化よりも３か月以上連続して50％を上回るか下回るかが注目されます。なかでも、足もとの景気をみる**一致指数の動きが重要**です。

一般的には、景気の拡張期には一致指数が50％を上回る期間が多くなり、50％を下回る期間が連続すると後退期の可能性があります。このほかに足もとの景気よりも数か月先行して動くといわれる先行指数と、遅れて動くといわれる遅行指数があります。　詳しくは**⇒p. ５参照**

1　平成19年度のＫＤＩ（神奈川県景気動向指数）の概要

指数の動き

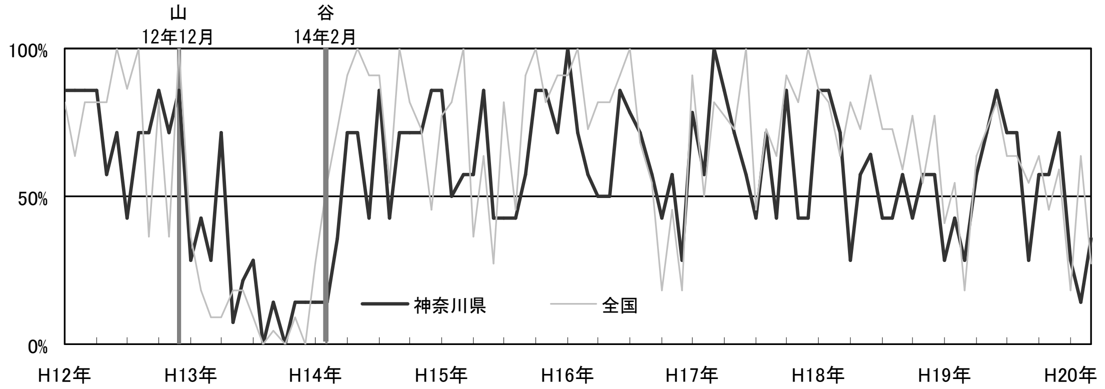
単位：％

	平成18年度												平成19年度											
	18年4月	5	6	7	8	9	10	11	12	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3
先行	57.1	71.4	64.3	57.1	0.0	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	71.4	28.6	71.4	28.6	42.9	28.6	57.1	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9
一致	28.6	57.1	64.3	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	57.1	28.6	42.9	28.6	57.1	71.4	85.7	71.4	71.4	28.6	57.1	57.1	71.4	28.6	14.3	35.7
遅行	50.0	16.7	50.0	25.0	83.3	83.3	100.0	75.0	33.3	50.0	50.0	83.3	66.7	66.7	16.7	33.3	33.3	66.7	66.7	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3

注：網かけは指数が50％未満の月です。

- ＫＤＩでは、平成14年２月を景気の谷と設定しており、平成19年度は景気の拡張期間の５年目にあたります。
- 景気の現状を示す**一致指数**は、19年４月から12月まで（９月を除く）50％を上回りました。しかし、20年１月から３月まで３か月連続で50％を下回っています。
- 景気の先行きを示す**先行指数**は、19年４月から10月まで50％を上下していましたが、11月から３月まで５か月連続で50％を下回っています。
- 景気に遅れて動きを示す**遅行指数**は、19年６月から３か月連続で50％を下回りました。９月から12月まで（10月は50％）は50％を上回り、20年１月以降は50％を上下しています。

一致指数の動き　神奈川県と全国の比較



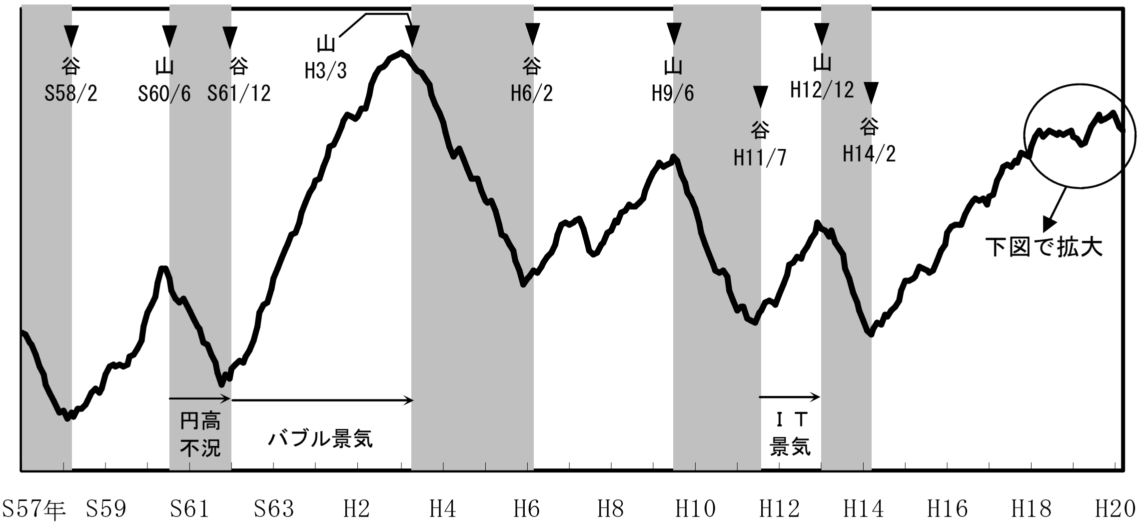
	平成18年度												平成19年度											
	18年4月	5	6	7	8	9	10	11	12	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3
県	28.6	57.1	64.3	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	57.1	28.6	42.9	28.6	57.1	71.4	85.7	71.4	71.4	28.6	57.1	57.1	71.4	28.6	14.3	35.7
全国	81.8	72.7	90.9	72.7	72.7	59.1	77.3	54.5	77.3	40.9	54.5	18.2	63.6	72.7	81.8	63.6	63.6	54.5	63.6	45.5	59.1	18.2	63.6	27.3

- 全国は内閣府の作成する景気動向指数より作成しています。平成18年度から19年度にかけての全国の一致指数は、単月で50％を下回る月はあったものの、おおむね50％を超えて推移しています。
- グラフ中の景気の山・谷は神奈川県のものを使用しています。

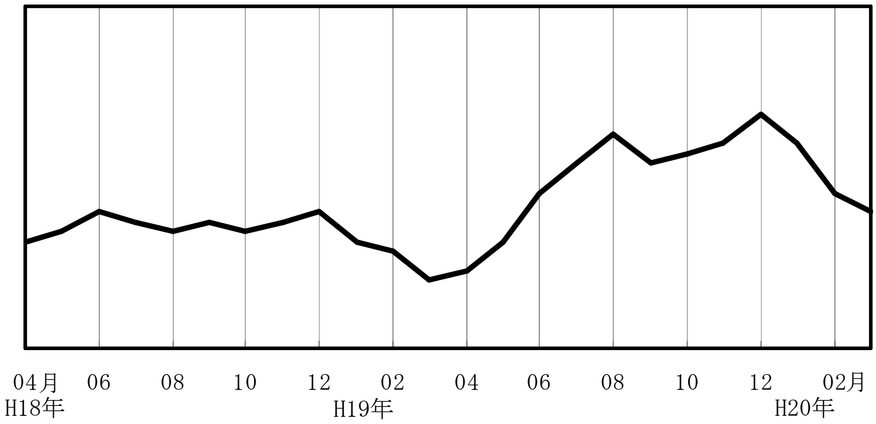
１　平成19年度のＫＤＩ（神奈川県景気動向指数）の概要

累積一致指数の動き（昭和57年１月～平成20年３月）

網かけは景気後退期



累積一致指数の動き（平成18年４月～平成20年３月）



- 累積指数は、景気の山・谷がグラフの見た目の山・谷と対応するため、景気動向が視覚的にみやすくなっています。
- 一致指数を累積させた累積一致指数グラフは、過去の景気の山や谷をよく表しています。
- 近年の神奈川県の累積一致指数は平成14年から18年まで右上がりの傾向で推移し、景気の拡張期を示していました。
- さらに最近の平成18年４月から20年３月までの累積一致指数グラフをみると、18年４月から19年３月までは横ばいで推移し、18年以前の右上がり傾向と比べて変化がありました。
- その後、19年４月からは上昇に転じたものの、12月を境に右下がりの傾向となっています。

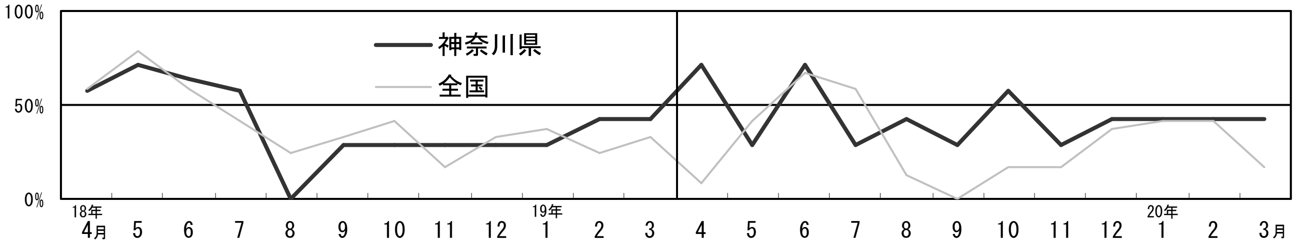
2　平成19年度の系列ごとの動き

指数の動き　神奈川県と全国の比較

- 先行、一致、遅行の各系列ごとに、神奈川県と全国の平成18年度から19年度の値を表とグラフにしました。表の網かけは指数が50%未満の月です。
- 神奈川と全国の指数は、概ね同方向で推移しています。

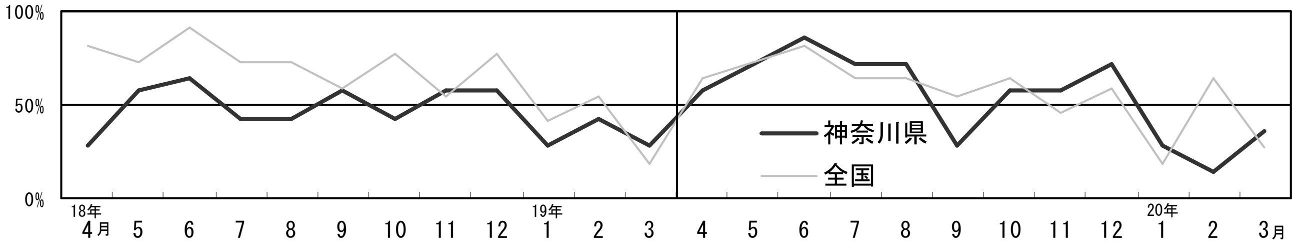
先行指数の動き

	平成18年度												平成19年度											
	18年4月	5	6	7	8	9	10	11	12	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3
県	57.1	71.4	64.3	57.1	0.0	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	71.4	28.6	71.4	28.6	42.9	28.6	57.1	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9
全国	58.3	79.2	58.3	41.7	25.0	33.3	41.7	16.7	33.3	37.5	25.0	33.3	8.3	41.7	66.7	58.3	12.5	0.0	16.7	16.7	37.5	41.7	41.7	16.7



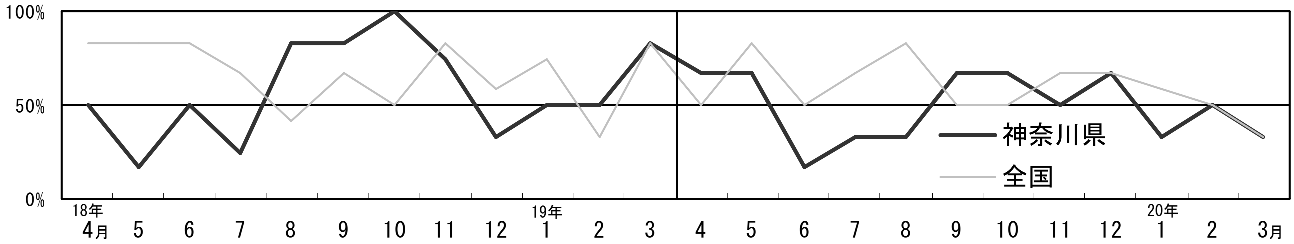
一致指数の動き

	平成18年度												平成19年度											
	18年4月	5	6	7	8	9	10	11	12	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3
県	28.6	57.1	64.3	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	57.1	28.6	42.9	28.6	57.1	71.4	85.7	71.4	71.4	28.6	57.1	57.1	71.4	28.6	14.3	35.7
全国	81.8	72.7	90.9	72.7	72.7	59.1	77.3	54.5	77.3	40.9	54.5	18.2	63.6	72.7	81.8	63.6	63.6	54.5	63.6	45.5	59.1	18.2	63.6	27.3



遅行指数の動き

	平成18年度												平成19年度											
	18年4月	5	6	7	8	9	10	11	12	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3
県	50.0	16.7	50.0	25.0	83.3	83.3	100.0	75.0	33.3	50.0	50.0	83.3	66.7	66.7	16.7	33.3	33.3	66.7	66.7	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3
全国	83.3	83.3	83.3	66.7	41.7	66.7	50.0	83.3	58.3	75.0	33.3	83.3	50.0	83.3	50.0	66.7	83.3	50.0	50.0	66.7	66.7	58.3	50.0	33.3



３　平成19年度変化方向表

● 個別指標について平成19年度の変化方向をまとめました。（網かけはマイナス（－）の変化方向）

先行系列

		19年									20年			変化方向の集計		
		4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス
1	県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	－	－	＋	－	－	－	＋	－	＋	＋	＋	－	5	0	7
2	県新規求人数(除く学卒)	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－	－	－	－	－	4	0	8
3	県所定外労働時間指数(製造業)	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－	6	0	6
4	県新設住宅着工床面積	＋	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	6	0	6
5	県乗用車新車新規登録・届出台数*注	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	－	－	＋	－	－	6	0	6
6	県企業倒産件数(実数・逆サイクル)	＋	－	＋	＋	－	－	－	＋	－	－	－	＋	5	0	7
7	日経商品指数(17種)・前年同月比	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	5	0	7
	拡張指標数　（＋指標の合計）	5	2	5	2	3	2	4	2	3	3	3	3			
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7			
	先行指数　（拡張指標数÷採用指標数）	71.4	28.6	71.4	28.6	42.9	28.6	57.1	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9			

注：普通乗用車、小型乗用車と軽乗用車の合計

一致系列

		19年									20年			変化方向の集計		
		4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス
1	県生産指数(製造工業)	－	－	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	－	－	－	5	0	7
2	県大口電力使用量	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	9	0	3
3	首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－	－	－	＋	6	0	6
4	県投資財出荷指数	＋	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	－	－	－	7	0	5
5	県有効求人倍率(除く学卒)	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	0	3	1	8
6	県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	－	＋	－	－	＋	＋	－	－	＋	－	＋	－	5	0	7
7	横浜港等輸出入通関実績*注	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	10	0	2
	拡張指標数　（＋指標の合計）	4	5	6	5	5	2	4	4	5	2	1	2.5			
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7			
	一致指数　（拡張指標数÷採用指標数）	57.1	71.4	85.7	71.4	71.4	28.6	57.1	57.1	71.4	28.6	14.3	35.7			

注：横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額（輸出入額）合計、円ベース

遅行系列

		19年									20年			変化方向の集計		
		4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス
1	県在庫指数(製造工業)	＋	＋	－	－	－	＋	＋	－	－	－	＋	＋	6	0	6
2	県普通営業倉庫保管残高	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	6	0	6
3	県常用雇用指数(全産業)・前年同月比	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	3	0	9
4	県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	10	0	2
5	県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	4	0	8
6	家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	＋	＋	－	－	－	＋	－	－	＋	＋	＋	－	6	0	6
	拡張指標数　（＋指標の合計）	4	4	1	2	2	4	4	3	4	2	3	2			
	採用指標数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6			
	遅行指数　（拡張指標数÷採用指標数）	66.7	66.7	16.7	33.3	33.3	66.7	66.7	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3			

景気変動と景気動向指数の関係

景気の変動は、私たちが暮らす経済社会の中に、意図したわけでもないのに自然に存在する経済の動向のひとつといえます。

多くの研究者や実務家が景気循環や経済予測を探究していますが、経済の秩序を解明し、景気の先行きをつかむことは、株価を予測することと同じほど困難ともいわれています。

このような中で景気動向指数は、景気が変動する方向を明らかにするための指標となっています。すなわち、現在は、景気がよいといわれる拡張期なのか、悪いといわれる後退期にあるのかという局面の判断を示す指標のひとつとされています。

景気動向指数は、作成の簡便さや速報性に優れることが特徴であり、また後日になって、景気の山、景気の谷といった景気転換点を判定するためにも用いられています。

一方、景気動向指数では、景気の強弱や水準を示すことができません。生産指数やＧＤＰなどが示すような、調査対象の実勢や規模はわからないのです。このため、現実の経済活動の中で感じ取る実感とは異なることがあります。

なお、景気の山や谷を示す景気転換点（景気基準日付といいます）の判定には、景気動向指数以外の経済指標も利用しています。また、景気基準日付を設定するためには、長期の移動平均をとることなどから、その年月から少なくとも９か月以上遅れて設定しています。

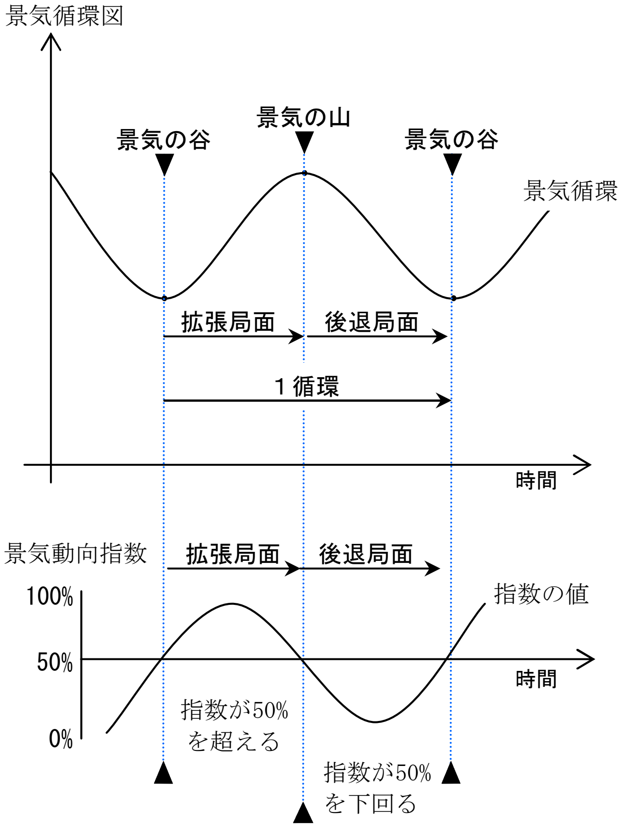
景気動向指数について

景気動向指数は、生産や雇用、消費や投資などの様々な経済活動を示す各種の統計を加工、合成して作成します。

ＫＤＩ（神奈川県景気動向指数）は、Kanagawa Diffusion Indexという造語であり、景気動向指数の神奈川県版という意味です。Diffusion Indexは略してＤＩとよばれ、これは景気変動の浸透状況を示すという意味になります。ＫＤＩは、神奈川県内の景気動向をみるための指標となっています。なお、景気動向指数は、神奈川県以外にも内閣府が毎月作成し公表しています。また、多くの自治体や研究機関が独自に作成し公表しています。

景気循環図と景気動向指数

上が景気循環図
下が景気循環図に対応する景気動向指数です。



景気循環図と景気動向指数について

景気転換点とは景気の山・谷のことを意味します。景気の山とは、景気が拡張から後退に転ずる転換点であり、逆に景気の谷とは景気が後退から拡張へ転ずる転換点です。

景気の谷から次の景気の谷までを、景気の１循環といいます。この１循環の間に景気の拡張局面と後退局面があります。

拡張局面を回復期と拡張期に分け、後退局面を後退期と不況期に分ける４局面の見かたがありますが、ＫＤＩでは景気循環を拡張と後退の２局面で分類しています。

景気転換点となった年月を景気基準日付といいます。景気基準日付は**⇒p. ９参照**

景気動向指数は、単月だけでは局面の判断はできません。

詳しくは「指数のみかた」**⇒p. ７参照**

３つの指数

先行指数＜予感＞
一致指数＜実感＞
遅行指数＜余韻＞

景気動向指数には先行、一致、遅行の３つの指数があります。先行指数は景気の先行き（予感）を示し、一致指数は景気にほぼ一致して動いて現状を示し、遅行指数は景気に遅れて動き、余韻を伝えるものをいいます。一般的に先行指数は、一致指数に対して数か月程度先行することから「景気の動きを予知」し、遅行指数は一致指数に対して半年から一年遅れることから「景気の転換点や局面の確認」に利用することができます。

作成方法

景気動向指数は、①景気と対応性のある統計を選定し採用指標を決めて、②季節的変動を除去したうえ③３か月前の値と比べることにより作成します。

各採用指標の数値を３か月前と比較して、増加したときは＋（プラス）を、減少したときは－（マイナス）を、変化のなかったときは０（もちあい）とします。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある指標（企業倒産件数など）は、逆サイクルとよび、増加を－、減少を＋とします。

作成例

生産指数		
季節調整済値		変化方向
08月	93.3	
09月	92.0	
10月	91.5	
11月	94.8	＋
12月	90.0	－

実数値から季節変動を除去したもの

11月は3か月前の8月と比較する。
94.8＞93.3なので増加している。
この指標の11月の変化方向は
プラス(＋)で決定！
同様に12月は9月と比べて
90.0＜92.0なのでマイナスで決定

注：値は仮設

作成方法（つづき）

プラス、マイナスまたはもちあいの評価をした後、先行、一致、遅行の系列ごとに、採用指標数に占めるプラス（拡張指標）の数を求めます。

その際、もちあいの場合は0.5として拡張指標数に加算します。

拡張指標数を求めた後、各系列ごとに次の算式で指数を出します。

$$\text{一致指数} = \frac{\text{(一致系列のうち)拡張指標数}}{\text{(一致系列の)採用指標数}} \times 100(\%)$$

先行指数は、この算式の「一致」を「先行」と読み替えて同様に計算します。遅行指数も同様です。

神奈川県では、先行系列として「県新設住宅着工床面積」など７本の指標を採用しています。一致系列として、「県生産指数」など７本の指標を採用しています。遅行系列として「県在庫指数」など６本の指標を採用しています。

採用指標一覧⇒p. 14参照

季節調整とは

統計調査等によって集計された値は、そのままでは毎年繰り返される規則的な増減を含んでいます。たとえば、天候や気温などの自然要因、ボーナスや決算月などの社会的制度・慣習、また月の日数の違いなどによって生じる増減などです。これらを季節変動とよび、景気変動とは区別しています。

景気変動を把握するためには、公表される統計の値（これを実数値とよんでいます）から、季節変動を除去する作業が必要です。これを季節調整とよんでいます。

季節調整の手法は種々存在し、ＫＤＩでは個々の指標ごとに最適と考えられる方法を選んでいます。統計の作成元が公表する季節調整値を利用しているものや、独自で季節調整を行っているものがあります。その方法として、前年同月比や米センサス局法「X－12－ARIMA」を採用しています。

個別の指標の季節調整方法は⇒p. 14参照
X-12-ARIMAについては⇒p. 29参照

指数のみかた

景気の局面をみる

景気動向指数では、景気の拡張や後退の局面をみることができます。

一般的には「３か月連続基準」とよばれる見かたがあります。一致指数が３か月連続で50％を超えていれば「拡張」、逆に３か月連続で50％を下回れば「後退」の目安とするものです。

ただし、この拡張と後退の切り替わりが、後述する景気転換点を示しているのかは判断できません。景気転換点の判定は、個別指標の変化などを詳しく分析していく必要があります。

特に、指数が単月で50％を超えていることや下回っていることをもって、景気局面を拡張や後退と判断することはできません。

３か月連続基準の妥当性は**⇒下記囲み参照**

景気転換点の判定

景気の山は、一致指数で50％超が続く時期から50％未満が続く時期の近辺と想定され、逆に景気の谷は、50％未満から50％超へと向かう時期の近辺と想定されます。

３か月連続基準などによって、景気の拡張や後退が想定されるようになった場合、それが景気転換点であるかが注目されることがあります。

神奈川県では景気転換点を、主要経済活動の中心的な転換点と位置づけています。

景気基準日付の作成にあたっては、まず、一致指数の各指標からヒストリカルＤＩ[注1]を作成します。その際、個別指標の山や谷の設定は、米国のNBER[注2]で開発されたBry-Boschan法[注3]により行います。

さらに、景気基準日付の設定にあたっては、景気動向指数以外の経済指標も利用し、学識者などから構成される神奈川県景気動向指数検討委員会を開催したうえ設定することとしています。

景気動向指数検討委員会については**⇒p. 35参照**

注1 ヒストリカルＤＩについては**⇒p. 33参照**

2 NBER：National Bureau of Economic Research（全米経済研究所）

3 ブライ・ボッシャン法**⇒p. 33参照**

ＫＤＩ（神奈川県景気動向指数）の公表

ＫＤＩは、月報として当月分を翌々月の月末に公表しています。公表は、冊子を作成したうえ記者発表するほか、神奈川県庁ホームページへの公開などによって行っています。URLは**⇒巻末参照**

公表を開始したのは平成10年２月（平成９年11月分）です。以降、毎月公表しています。

時系列データは、遡及改訂したものを先行指数と一致指数で昭和51年１月以降、遅行指数では昭和55年１月以降を公表しています。

⇒p. 11～13参照

ＫＤＩの遡及改訂について

ＫＤＩで公表した値は、数値の連続性を保つため、採用指標の基準改訂や年間補正、また季節調整値の再計算などに応じて、過去に遡って改訂しています。

たとえば、工業生産指数は、毎年６月に前年１月～12月までの数値を補正しています。毎月勤労統計調査では、19年１月に、対象事業所の抽出替えに伴う指数のギャップ修正がありました。

これらによって、ＫＤＩの指数も遡及改訂を行いました。

季節調整値の再計算は**⇒p. 29の囲み参照**

ＫＤＩに採用する指標の見直しについて

ＫＤＩで利用する個別指標については、景気の一循環終了後を目安として改訂すべきかどうかを検討します。この検討は景気動向指数検討委員会にて行います。実際、過去２回、指標の改訂を行いました。

指標の改訂状況については**⇒p. 35参照**

参考：３か月連続基準の妥当性

神奈川県景気基準日付と一致指数における３か月連続基準の適合は次のとおりです。

３か月連続基準による景気転換のシグナルは全部で過去15回ありました。そのうち景気転換点として設定されたものは９回、設定されなかったものは６回ありました。

〈計数方法**〉（以下、３か月連続基準をシグナルといいます）

- 昭和55年１月から平成19年11月までを対象とする。
- 景気拡張（後退）期に、それと反対方向のシグナルがあるものをカウントし、シグナルの直前の月を基準として前後３か月計７か月の間に景気基準日付が設定されなかったものを、上記の「設定されなかったもの」としてカウントする。基準から前後２か月としても結果は変わらない。

**右記計数方法にかかる参考文献
浅子和美・福田慎一編(2003)
『景気循環と景気予測』東京大学出版会.

5　景気動向を見る手がかり

全国の景気動向指数

　全国の景気動向指数は、内閣府経済社会総合研究所（旧経済企画庁に相当）の景気統計部が作成しています。

　公表は月次で、当月分速報を翌々月上旬に公表し、中旬に改訂値を公表しています。

　全国の景気動向指数には、ＫＤＩと同様に景気の方向性をみるためのDiffusion Index (DI)のほか、景気の量感を把握することを目的としたComposite Index(CI)があります。このうちＤＩは、先行系列12指標、一致系列11指標、遅行系列６指標からなります。

　全国の個別指標については⇒p. 16参照

ＫＤＩとの関係

　景気動向指数に採用している個別指標の数は、全国が29指標に対してＫＤＩは20指標であり、少なくなっています。

　これは、都道府県や地域単位で得られる月次の長期的な統計資料が全国のものに比べて極端に少ないためです。

　このためＫＤＩは各経済分野を代表する指標を網羅するという構成をとっておらず、より景気動向を敏感に反映している指標を選定して系列に採用しています。

　経済分野ごとの状況や足もとの景況判断としては、下記のような資料や報告があります。

景気判断

　景気がよい悪いといったコメントを景気の基調判断とよんでいます。ＫＤＩでは足もとの景気に対する基調判断は行っていません。官公庁による基調判断のある代表的な報告書は下記のとおりです。いずれもインターネット等から入手できます。

各報告書の19年度の基調判断は⇒p. 39～40参照

神奈川県内分	
	県内金融経済概況（日本銀行横浜支店）
	県内経済情勢報告（関東財務局横浜財務事務所）
全国分	
	月例経済報告（内閣府）
	金融経済月報（日本銀行）

経済主体の分類

　財・サービスの取引による実体経済をとらえようとする場合、次のような分類とそれらの関係が手がかりになります。

分類

●財・サービスを需要する主体の分類
- 家計（消費者）による日用品ほか最終消費
- 企業による設備投資、建設投資など
- 政府による公共投資、最終消費
- 輸出＝諸外国からの需要（外需）

●財・サービスを供給する主体の分類
- 企業による生産活動
- 諸外国からの輸入

●生産活動を通じた所得分配の分類
- 労働者の所得
- 配当や利子などの財産所得
- 企業の所得
- 再生産のための減価償却

●雇用・労働の分類
- 企業による求人＝労働需要
- 家計（消費者）による労働＝労働供給

各経済分野の規模と相互関係は⇒p. 36の囲み参照

関係注1

　上記の分類による経済主体は相互に影響しあいます。そのなかでひとつの方向性をみるならば、需要の大きさが生産水準を決定し、生産が労働需要を生み出し、あわせて所得を形成します。その所得が分配され新たな消費や投資などの需要を生み出し、再び生産活動へとつながります。

ＫＤＩとの関係

　一般的には、景気の実感は家計の消費や雇用の状況に依存します。一方、雇用や(消費を支える)所得は生産活動から大きな影響をうけるため、ＫＤＩの一致系列には生産関連の指標を複数採用しています。雇用者数注2や家計消費支出は、遅行系列に採用されています。⇒p. 14参照

注1　参考資料：日本銀行経済統計研究会編「経済指標の見方・使い方」東洋経済新報社
　2　遅行系列に採用している常用雇用指数をさしています。

6　景気動基準日付

神奈川県景気基準日付

景気基準日付（年月）			期　　間			参考 国の循環との対応	参考 国の全循環との差
谷	山	谷	拡張	後退	全循環		
	S55. 6	S58. 2		32か月			
S58. 2	S60. 6	S61.12	28か月	18か月	46か月	第10循環	１か月長い
S61.12	H 3. 3	H 6. 2	51か月	35か月	86か月	第11循環	３か月長い
H 6. 2	H 9. 6	H11. 7	40か月	25か月	65か月	第12循環	２か月長い
H11. 7	H12.12	H14. 2	17か月	14か月	31か月	第13循環	５か月短い
H14. 2							

全国の景気基準日付（内閣府）

	景気基準日付（年月）			期　　間			通称（俗称）	
	谷	山	谷	拡張	後退	全循環	拡張期	後退期
第１循環		S26. 6	S26.10		4か月		特需景気	
第２循環	S26.10	S29. 1	S29.11	27か月	10か月	37か月		
第３循環	S29.11	S32. 6	S33. 6	31か月	12か月	43か月	神武景気	なべ底不況
第４循環	S33. 6	S36.12	S37.10	42か月	10か月	52か月	岩戸景気	転換型不況
第５循環	S37.10	S39.10	S40.10	24か月	12か月	36か月	ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ景気	構造不況
第６循環	S40.10	S45. 7	S46.12	57か月	17か月	74か月	いざなぎ景気	
第７循環	S46.12	S48.11	S50. 3	23か月	16か月	39か月	列島改造景気	第1次石油危機不況
第８循環	S50. 3	S52. 1	S52.10	22か月	9か月	31か月		ミニ不況
第９循環	S52.10	S55. 2	S58. 2	28か月	36か月	64か月		第2次石油危機不況
第10循環	S58. 2	S60. 6	S61.11	28か月	17か月	45か月		円高不況
第11循環	S61.11	H 3. 2	H 5.10	51か月	32か月	83か月	バブル景気	
第12循環	H 5.10	H 9. 5	H11. 1	43か月	20か月	63か月		
第13循環	H11. 1	H12.11	H14. 1	22か月	14か月	36か月	IT景気	
	H14. 1							

・通称(俗称)は、年次経済報告(内閣府)などによる

神奈川県景気基準日付について

- 県の景気基準日付は、昭和55年以降について設定しています。昭和58年２月からはじまる循環は、全国の第10循環と対応し、以降は第13循環まで対応しています。
- 現在は平成14年２月を谷とする景気循環期にあります。
- 県の景気基準日付は、全国のものと比べて、同月～６か月遅れとなっており、先行した年月となったことはまだありません。
- 拡張期の月数を100とした場合、県の後退期の平均は69.4です。拡張期間に比べて後退期間が短くなっています。同様に、全国の第10循環以降について拡張期の月数を100とすると、後退期の平均は58.4となっています。
- 現在の景気循環期における拡張期間については
  ⇒p. 34参照

全国の景気基準日付について

- 全国の景気動向指数ＤＩは昭和35年８月から公表が開始され、その際、昭和26年６月の山から同年10月の谷までを第１循環としました。
- 現在は平成14年１月を谷とする景気循環期にあります。
- 第１循環以降、最長の拡張期は、第６循環（いざなぎ景気）の57か月です。平成14年１月を谷とする(県では同年２月)今回の景気循環について、拡張期が57か月を超えるのは、全国では18年11月、県では18年12月となります。
- 第１循環以降、最長の後退期は第９循環(第２次石油危機不況)の36か月です。
- 一循環の平均月数は50.3か月となっています。

いざなぎ超えを確認！　景気基準日付（全国）関連

平成19年７月30日に内閣府にて開催された景気動向指数研究会の議事概要を引用すると、次のとおりです。
「平成19年５月までのデータで試算したヒストリカルＤＩによれば、今景気循環の拡張期間は第６循環の景気拡張期間を超えた可能性が高いと判断することが妥当であるという点について、意見が一致した。」

7　累積指数グラフ

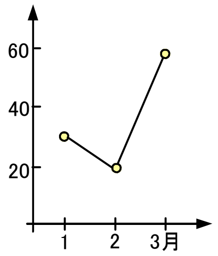
- 累積指数グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的にとらえることができます。
- ただしグラフ上の山の大きさや高さは、景気の強弱や水準とは無関係です。
- 累積指数グラフは、各月の指数を右の算式で加算したものです。

累積指数＝前月までの累積指数＋(当月の指数－５０)

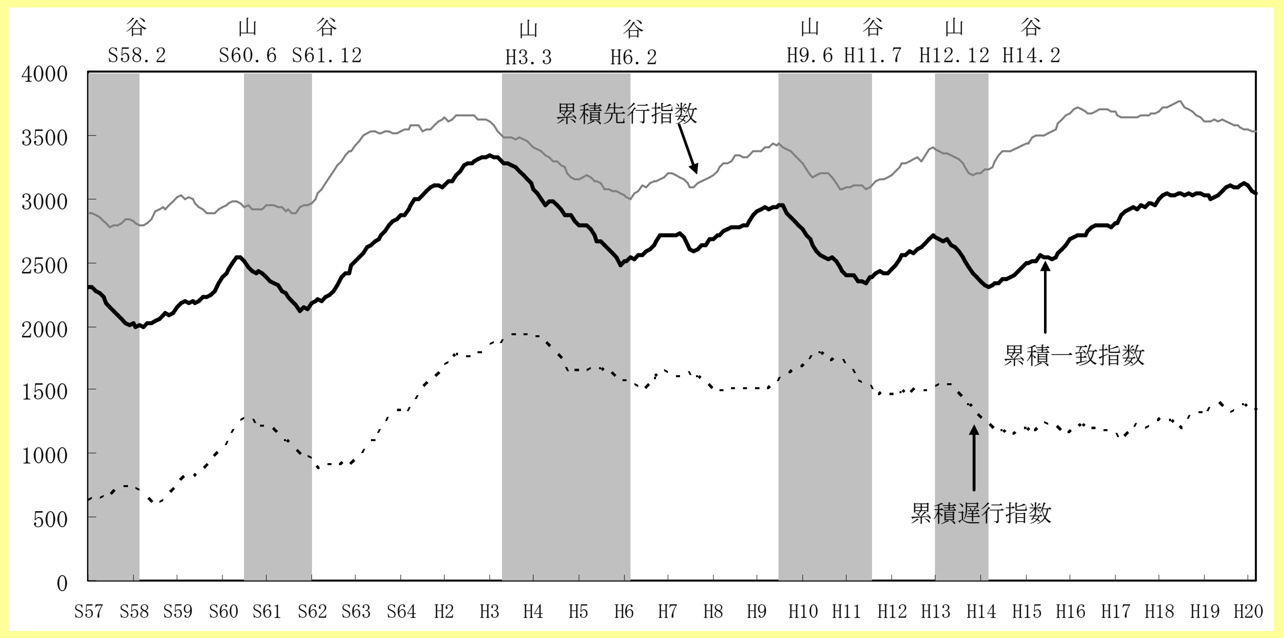
指数が50を上回ると右上がりの線、50を下回ると右下がりの線が描かれます！

計算例

	1月	2月	2月
当月の指数	80	40	90
(当月の指数-50)	30	-10	40
累積指数		30-10	20+40
	30	20	60

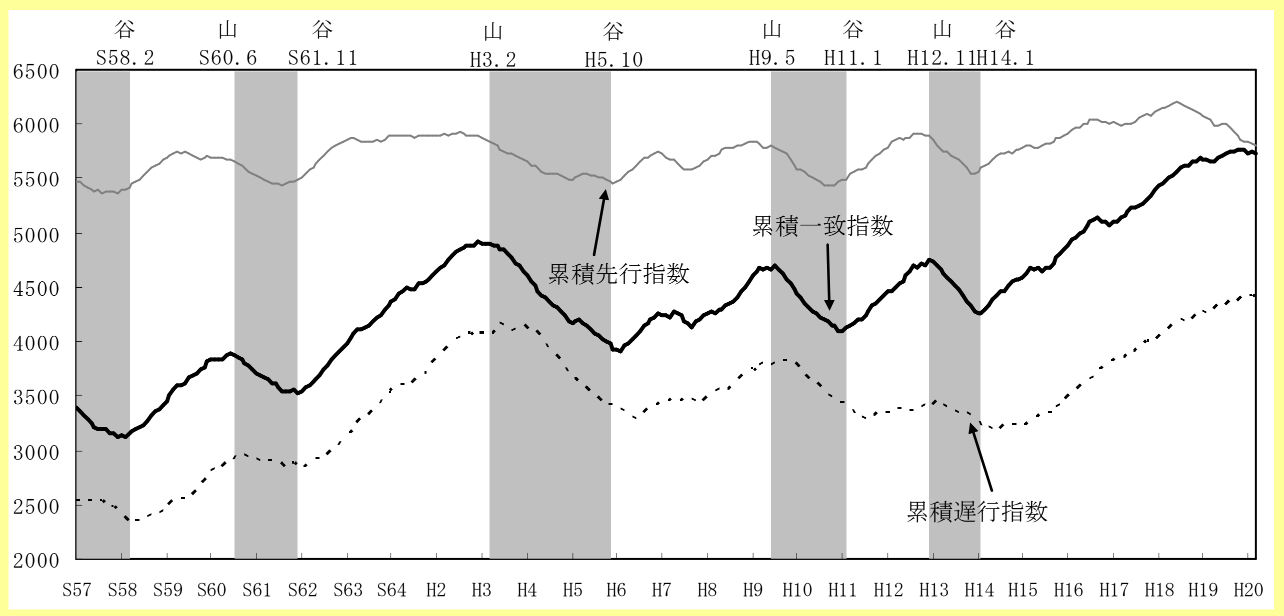


ＫＤＩの累積指数グラフ



注１：グラフ中の網かけ部分は、景気後退期を示しています。
　２：グラフを見やすくするために、先行指数は2500、一致指数は1500を加算しています。

全国の景気動向指数の累積指数グラフ



注１：グラフ中の網かけ部分は、景気後退期を示しています。
　２：グラフを見やすくするために、内閣府公表値に先行指数は4000を加算し、
　　一致指数は3000を減算しています。

先行指数

- 昭和51年１月分から平成20年３月分まで。合計32年３か月分(387か月分)
- 現在採用している個別指標を遡及改訂したうえ指数を算出していますので、過去に公表した値とは異なることがあります。

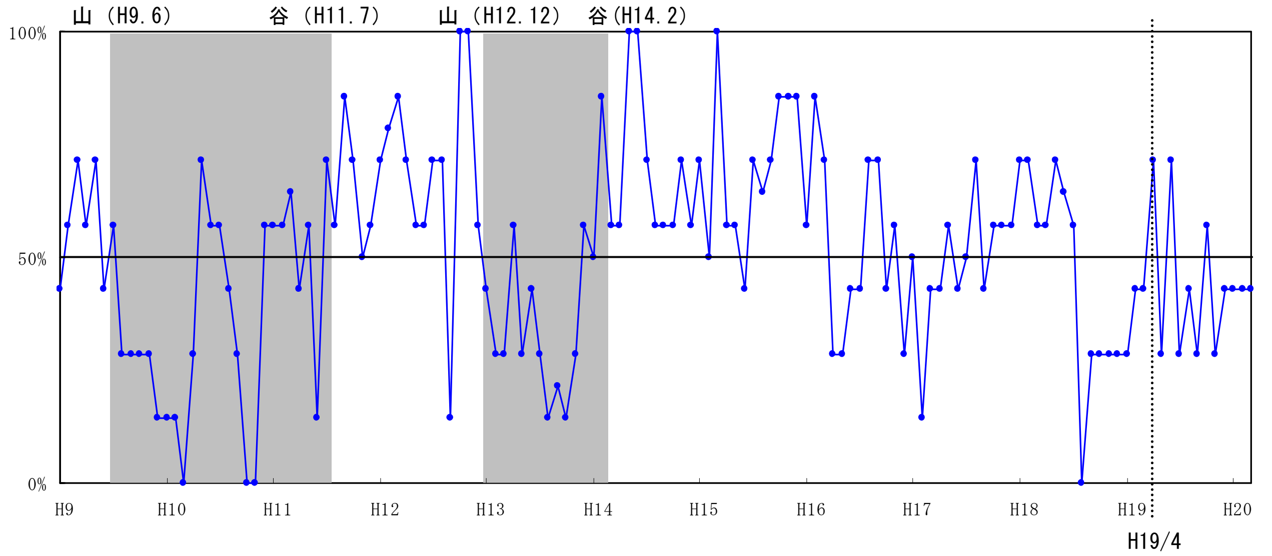
網かけは50%未満　単位：%

年＼月	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
昭和51年	33.3	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	83.3	0.0
52	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3
53	75.0	100.0	100.0	100.0	50.0	75.0	75.0	50.0	50.0	75.0	50.0	75.0
54	100.0	75.0	62.5	50.0	75.0	75.0	100.0	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0
55	66.7	58.3	50.0	66.7	33.3	33.3	25.0	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7
56	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	83.3	66.7	50.0	16.7	33.3
57	50.0	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7	66.7	50.0	75.0	83.3	50.0
58	33.3	33.3	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	66.7	66.7	33.3	83.3	83.3
59	85.7	57.1	28.6	57.1	35.7	28.6	14.3	28.6	28.6	42.9	57.1	71.4
60	71.4	57.1	71.4	71.4	42.9	42.9	14.3	57.1	28.6	50.0	42.9	57.1
61	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	28.6	57.1	21.4	57.1	85.7	71.4	42.9
62	71.4	85.7	85.7	85.7	100.0	92.9	100.0	100.0	85.7	85.7	85.7	57.1
63	92.9	85.7	85.7	71.4	57.1	57.1	28.6	57.1	71.4	42.9	28.6	57.1
平成元年	71.4	57.1	57.1	71.4	57.1	42.9	14.3	57.1	57.1	71.4	85.7	71.4
2	57.1	28.6	57.1	85.7	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	28.6	42.9	57.1
3	28.6	14.3	0.0	28.6	28.6	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	28.6	14.3
4	42.9	28.6	42.9	14.3	28.6	21.4	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6
5	57.1	57.1	71.4	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3	42.9	42.9	42.9	28.6
6	42.9	28.6	42.9	100.0	57.1	92.9	42.9	85.7	57.1	57.1	57.1	64.3
7	85.7	42.9	42.9	28.6	35.7	14.3	28.6	50.0	85.7	57.1	71.4	57.1
8	71.4	85.7	71.4	85.7	42.9	71.4	100.0	42.9	42.9	42.9	71.4	85.7
9	42.9	57.1	71.4	57.1	71.4	42.9	57.1	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3
１０	14.3	14.3	0.0	28.6	71.4	57.1	57.1	42.9	28.6	0.0	0.0	57.1
１１	57.1	57.1	64.3	42.9	57.1	14.3	71.4	57.1	85.7	71.4	50.0	57.1
１２	71.4	78.6	85.7	71.4	57.1	57.1	71.4	71.4	14.3	100.0	100.0	57.1
１３	42.9	28.6	28.6	57.1	28.6	42.9	28.6	14.3	21.4	14.3	28.6	57.1
１４	50.0	85.7	57.1	57.1	100.0	100.0	71.4	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1
１５	71.4	50.0	100.0	57.1	57.1	42.9	71.4	64.3	71.4	85.7	85.7	85.7
１６	57.1	85.7	71.4	28.6	28.6	42.9	42.9	71.4	71.4	42.9	57.1	28.6
１７	50.0	14.3	42.9	42.9	57.1	42.9	50.0	71.4	42.9	57.1	57.1	57.1
１８	71.4	71.4	57.1	57.1	71.4	64.3	57.1	0.0	28.6	28.6	28.6	28.6
１９	28.6	42.9	42.9	71.4	28.6	71.4	28.6	42.9	28.6	57.1	28.6	42.9
２０	42.9	42.9	42.9									

先行指数グラフ

- 平成９年１月から平成20年３月までを掲載

グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示しています。



注：個別指標のデータ反映の状況
県最終需要財在庫率指数は昭和53年１月から
県新規求人数、県新設住宅着工床面積は昭和55年１月から
県乗用車新車新規登録・届出台数は昭和59年１月から
他の先行系列指標は昭和51年１月から

８　長期時系列データ

一致指数時系列表

- 昭和51年１月分から平成20年３月分まで。合計32年３か月分(387か月分)
- 現在採用している個別指標を遡及改訂したうえ指数を算出していますので、過去に公表した値とは異なることがあります。

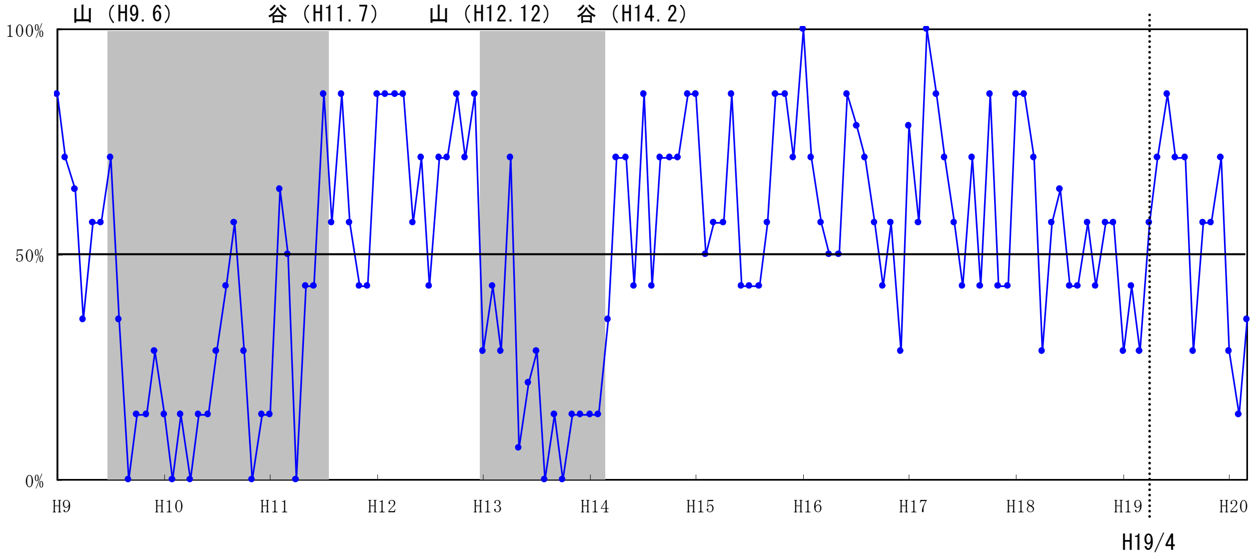
網かけは50%未満　単位：%

年＼月	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
昭和51年	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
52	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	100.0	66.7	33.3
53	66.7	83.3	100.0	66.7	66.7	66.7	100.0	83.3	66.7	33.3	33.3	83.3
54	66.7	100.0	33.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7
55	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	60.0	30.0	20.0	0.0	40.0	30.0	60.0
56	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	60.0	100.0	80.0	80.0	40.0	60.0	20.0
57	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	30.0
58	60.0	20.0	70.0	40.0	80.0	50.0	60.0	70.0	80.0	60.0	40.0	60.0
59	100.0	80.0	60.0	40.0	60.0	40.0	60.0	80.0	60.0	70.0	80.0	100.0
60	100.0	80.0	80.0	100.0	100.0	50.0	20.0	0.0	20.0	40.0	60.0	40.0
61	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	20.0	20.0	10.0	10.0	80.0	40.0
62	83.3	66.7	66.7	42.9	71.4	71.4	85.7	100.0	100.0	85.7	57.1	100.0
63	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	85.7	57.1	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4
平成元年	71.4	57.1	100.0	85.7	85.7	57.1	78.6	85.7	71.4	71.4	42.9	42.9
2	57.1	85.7	50.0	100.0	85.7	85.7	71.4	57.1	57.1	71.4	57.1	57.1
3	57.1	42.9	42.9	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3
4	14.3	14.3	0.0	14.3	71.4	57.1	14.3	14.3	14.3	42.9	57.1	0.0
5	14.3	42.9	57.1	14.3	0.0	14.3	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0
6	71.4	57.1	71.4	42.9	71.4	64.3	71.4	64.3	85.7	85.7	85.7	57.1
7	42.9	57.1	57.1	57.1	14.3	0.0	14.3	35.7	57.1	85.7	57.1	85.7
8	57.1	85.7	42.9	85.7	57.1	71.4	42.9	50.0	64.3	64.3	78.6	85.7
9	85.7	71.4	64.3	35.7	57.1	57.1	71.4	35.7	0.0	14.3	14.3	28.6
１０	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9	57.1	28.6	0.0	14.3
１１	14.3	64.3	50.0	0.0	42.9	42.9	85.7	57.1	85.7	57.1	42.9	42.9
１２	85.7	85.7	85.7	85.7	57.1	71.4	42.9	71.4	71.4	85.7	71.4	85.7
１３	28.6	42.9	28.6	71.4	7.1	21.4	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3
１４	14.3	14.3	35.7	71.4	71.4	42.9	85.7	42.9	71.4	71.4	71.4	85.7
１５	85.7	50.0	57.1	57.1	85.7	42.9	42.9	42.9	57.1	85.7	85.7	71.4
１６	100.0	71.4	57.1	50.0	50.0	85.7	78.6	71.4	57.1	42.9	57.1	28.6
１７	78.6	57.1	100.0	85.7	71.4	57.1	42.9	71.4	42.9	85.7	42.9	42.9
１８	85.7	85.7	71.4	28.6	57.1	64.3	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	57.1
１９	28.6	42.9	28.6	57.1	71.4	85.7	71.4	71.4	28.6	57.1	57.1	71.4
２０	28.6	14.3	35.7									

一致指数グラフ

- 平成９年１月から平成20年３月までを掲載

グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示しています。



注：個別指標のデータ反映の状況
横浜港等輸出入通関実績は昭和55年１月から、県雇用保険初回受給者数は昭和55年４月から、県投資財出荷指数は昭和62年１月から、首都高速道路神奈川線通行台数は昭和62年４月から、他の一致系列指標は昭和51年１月から

8　長期時系列データ

遅行指数時系列表

- 昭和55年１月分から平成20年３月分まで。合計28年３か月分(339か月分)
- 現在採用している個別指標を遡及改訂したうえ指数を算出していますので、過去に公表した値とは異なることがあります。

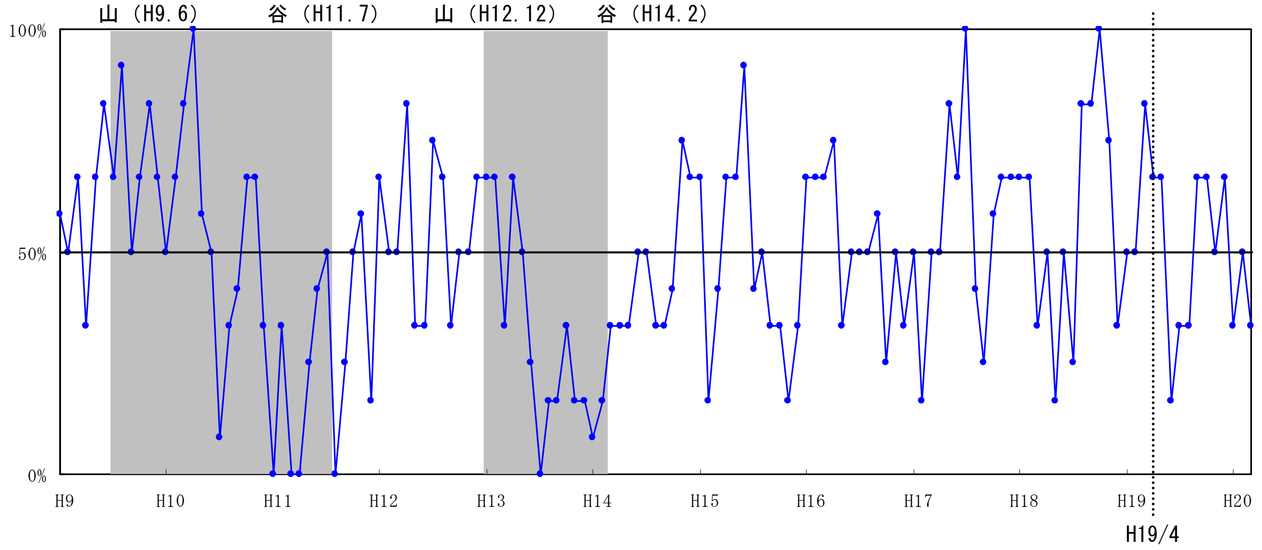
網かけは50%未満　単位：%

年＼月	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
昭和55年	75.0	75.0	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	75.0	87.5	100.0	100.0
56	75.0	50.0	75.0	100.0	100.0	100.0	75.0	37.5	25.0	50.0	50.0	50.0
57	25.0	62.5	25.0	75.0	75.0	50.0	50.0	75.0	75.0	75.0	50.0	50.0
58	50.0	37.5	25.0	25.0	25.0	12.5	50.0	50.0	62.5	75.0	75.0	75.0
59	87.5	100.0	75.0	60.0	60.0	40.0	80.0	60.0	80.0	80.0	100.0	80.0
60	80.0	80.0	100.0	100.0	100.0	90.0	70.0	80.0	20.0	0.0	20.0	60.0
61	60.0	40.0	30.0	8.3	16.7	33.3	41.7	16.7	16.7	25.0	33.3	41.7
62	33.3	16.7	16.7	66.7	66.7	50.0	50.0	41.7	50.0	66.7	50.0	41.7
63	75.0	83.3	83.3	100.0	83.3	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	66.7
平成元年	50.0	33.3	66.7	91.7	83.3	100.0	83.3	83.3	83.3	66.7	83.3	83.3
2	100.0	66.7	66.7	83.3	50.0	50.0	33.3	58.3	50.0	83.3	50.0	83.3
3	83.3	66.7	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	33.3	66.7	50.0	50.0
4	41.7	50.0	41.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	8.3	41.7	50.0
5	50.0	33.3	66.7	66.7	41.7	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7
6	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	58.3	83.3	66.7	100.0	91.7	50.0
7	33.3	33.3	41.7	50.0	66.7	66.7	16.7	50.0	41.7	25.0	25.0	16.7
8	25.0	66.7	33.3	50.0	50.0	58.3	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	66.7
9	58.3	50.0	66.7	33.3	66.7	83.3	66.7	91.7	50.0	66.7	83.3	66.7
１０	50.0	66.7	83.3	100.0	58.3	50.0	8.3	33.3	41.7	66.7	66.7	33.3
１１	0.0	33.3	0.0	0.0	25.0	41.7	50.0	0.0	25.0	50.0	58.3	16.7
１２	66.7	50.0	50.0	83.3	33.3	33.3	75.0	66.7	33.3	50.0	50.0	66.7
１３	66.7	66.7	33.3	66.7	50.0	25.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
１４	8.3	16.7	33.3	33.3	33.3	50.0	50.0	33.3	33.3	41.7	75.0	66.7
１５	66.7	16.7	41.7	66.7	66.7	91.7	41.7	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3
１６	66.7	66.7	66.7	75.0	33.3	50.0	50.0	50.0	58.3	25.0	50.0	33.3
１７	50.0	16.7	50.0	50.0	83.3	66.7	100.0	41.7	25.0	58.3	66.7	66.7
１８	66.7	66.7	33.3	50.0	16.7	50.0	25.0	83.3	83.3	100.0	75.0	33.3
１９	50.0	50.0	83.3	66.7	66.7	16.7	33.3	33.3	66.7	66.7	50.0	66.7
２０	33.3	50.0	33.3									

遅行指数グラフ

- 平成９年１月から平成20年３月までを掲載

グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示しています。



注：個別指標のデータ反映の状況
　県内銀行貸出約定平均金利は昭和59年４月から
　家計消費支出は昭和61年４月から
　他の遅行系列指標は昭和55年１月から

9　ＫＤＩ採用指標一覧

先行系列

	指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1	県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	ｾﾝｻｽ局法X-11 (※)	県統計課	工業生産指数月報
2	県新規求人数(除く学卒)	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	神奈川労働局職業安定部	神奈川労働市場月報
3	県所定外労働時間指数(製造業)	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	県統計課	毎月勤労統計地方調査月報
4	県新設住宅着工床面積	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	国土交通省(建設統計室)	住宅着工統計
5	県乗用車新車新規登録･届出台数*注	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	神奈川県自動車販売店協会 社団法人全国軽自動車協会連合会	新車登録台数速報 軽自動車新車販売速報
6	県企業倒産件数(実数･逆サイクル)	実数	㈱東京商エリサーチ	全国企業倒産状況
7	日経商品指数(17種)･前年同月比	前年同月比	㈱日本経済新聞社	日本経済新聞

注：普通乗用車、小型乗用車と軽乗用車の合計

一致系列

	指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1	県生産指数(製造工業)	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	県統計課	工業生産指数月報
2	県大口電力使用量	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	東京電力㈱神奈川支店	作成機関資料
3	首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	首都高速道路㈱	作成機関資料
4	県投資財出荷指数	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	県統計課	工業生産指数月報
5	県有効求人倍率(除く学卒)	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	神奈川労働局職業安定部	神奈川労働市場月報
6	県雇用保険初回受給者数(逆ｻｲｸﾙ)	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	神奈川労働局職業安定部	神奈川労働市場月報
7	横浜港等輸出入通関実績*注	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	横浜税関	横浜税関管内貿易速報

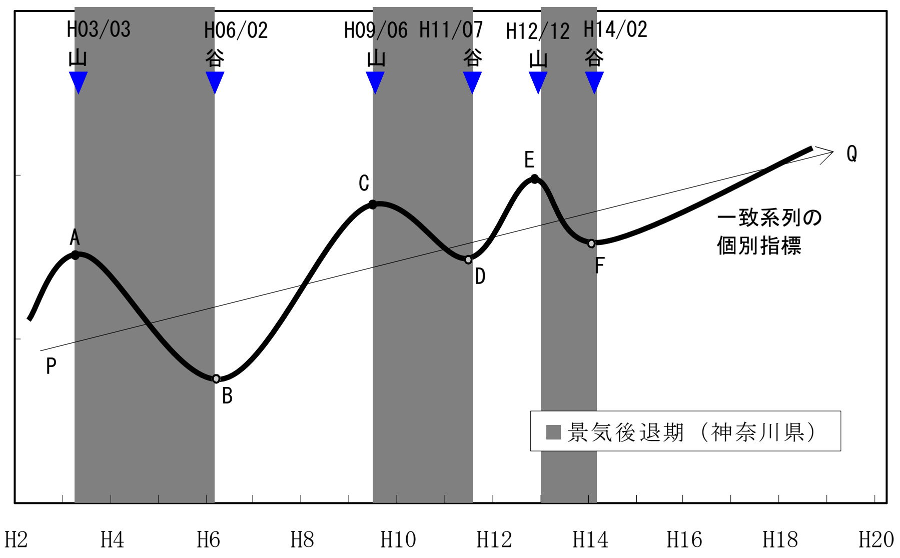
注：横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額（輸出入額）合計、円ベース

遅行系列

	指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1	県在庫指数(製造工業)	ｾﾝｻｽ局法X-11 (※)	県統計課	工業生産指数月報
2	県普通営業倉庫保管残高	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	神奈川倉庫協会	作成機関資料
3	県常用雇用指数(全産業)･前年同月比	前年同月比	県統計課	毎月勤労統計地方調査月報
4	県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	県統計課	消費者物価指数月報
5	県内銀行貸出約定平均金利･前年同月比	前年同月比	日本銀行横浜支店	県内金融経済概況
6	家計消費支出(勤労者･関東大都市圏)	ｾﾝｻｽ局法X-12ARIMA	総務省統計局	家計調査報告(二人以上の世帯)

(※)センサス局法X-12-ARIMAの中のX11デフォルト

参考図　ここでは19ページ以降の個別指標の推移をみるときのポイントをまとめています。



個別指標の変動要素

個別指標をみるときの参考として、その変動の代表的なものに次のような分類があります。

- **季節変動**　**⇒p. ６「季節調整」参照**
- **景気変動**
- **趨勢的変動**（長期的な傾向、トレンド）
- **不規則変動**

このうち趨勢（すうせい）的変動とは、その指標の長期的な傾向のことで、トレンドともいいます。景気変動を主因として上下動しながらも長期的には上昇に向かう、下降するあるいは横ばいであるといった動きをいいます。

この動きの背景には社会構造の変化や制度的な変化などがあり、より長期的には人口構造や資源配分の変動などが影響します。

不規則変動とは、たとえばたばこの値上げに対する駆け込み需要とその後の反動減や、短期イベントの前後に生じる消費の変動があげられます。

しかし、消費税率の変更に伴う駆け込み需要とその後の買い控え、あるいは国際博覧会やオリンピックなどの大規模行事による投資や消費の増大とその後の減少などは、景況を左右する変動ともいえ、不規則変動と景気変動の違いは一概にいえません。

景気動向指数では、個別指標の値を前月比ではなく３か月前比をとることや、移動平均の動向をみることなどで、不規則変動を除去しようとしています。

長期的な推移をみる

個別指標の長期的な推移（長期時系列）をグラフでみると、指標の動きと景気変動の関係がよくわかります。また、その指標の長期の傾向（トレンド）がみてとれます。

上記の参考図では、平成２年１月から平成20年３月まで約19年間の指標の動きと、過去６回の景気の山谷を表しました。ただし指標の動きは説明のための架空のものです。また、景気後退期は網掛けで表示しています。網掛けは景気基準日付による景気の山の翌月から景気の谷の月までとしています。

参考図でいうと、個別指標は、点A→B→C→D→E→F→と進み、景気変動による増減を繰り返す動きを示しています。

景気変動を視認する

参考図で示した曲線は一致系列に採用した個別指標の動きを例示しています。点A,C,Eは景気の山に対応し、点B,D,Fは景気の谷に対応しています。

概念的には、一致系列の場合、点A,C,Eは景気の山と同じ時点に表れ、点B,D,Fが景気の谷と同じ時点に表れます。先行系列に採用した指標は、景気の山よりもやや早くに点A,C,Eが表れ、景気の谷よりも早く点B,D,Fが表れると考えられます。同様に遅行系列に採用した指標は、景気の山よりも遅れて点A,C,Eが表れ、景気の谷より遅れて点B,D,Fが表れると考えられます。

10　個別指標の推移をみるために

長期の傾向（トレンド）を視認する

長期時系列のグラフをみると、景気変動のほかに、その指標の長期的な傾向（トレンド）がわかります。参考図でいうと、AよりもCが高く、CよりもEが高くなっています。また、BよりもDが高く、DよりもFが高くなっています。このことは、この指標が景気変動による増減を繰り返しながら長期的には上昇傾向にあることを示しています。

個別指標の動きに対して、曲線AB,CD,EFの中位を通る線分PQを描くと、その傾向がわかりやすくなります。

個別指標と関連する経済分野

経済分野ごとに個別指標をまとめました。各指標は相互に影響をうけるため、この分類は厳密なものではありませんが、指標の示す動きを理解するのには有用です。

ＫＤＩ　経済分野別個別指標の分類　（全20指標）

（逆）は逆サイクル

経済分野	先行系列（7）	一致系列（7）	遅行系列（6）
生産(産業)・在庫	県最終需要財在庫率指数(逆)	県生産指数(製造工業) 県大口電力使用量 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車) 横浜港等輸出入通関実績	県在庫指数(製造工業) 県普通営業倉庫保管残高
企業経営	県企業倒産件数(逆)		
労働	県新規求人数(除く学卒) 県所定外労働時間指数(製造業)	県有効求人倍率(除く学卒) 県雇用保険初回受給者数(逆)	県常用雇用指数(全産業)・前年同月比
消費	県乗用車新車新規登録・届出台数		家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)
投資	県新設住宅着工床面積	県投資財出荷指数	
物価	日経商品指数(17種)・前年同月比		県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)
金利			県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比

全国の景気動向指数　経済分野別個別指標の分類　（全29指標）

（逆）は逆サイクル

経済分野	先行系列（12）	一致系列（11）	遅行系列（6）
生産・在庫	最終需要財在庫率指数(逆) 鉱工業生産財在庫率指数(逆)	生産指数(鉱工業) 鉱工業生産財出荷指数 大口電力使用量 稼働率指数(製造業)	第3次産業活動指数(対事業所ｻｰﾋﾞｽ業)
企業経営	中小企業売上げ見通しD.I.	営業利益(全産業) 中小企業売上高(製造業)	法人税収入
労働	新規求人数(除学卒)	所定外労働時間指数(製造業) 有効求人倍率(除く学卒)	常用雇用指数(製造業)・前年同月比 完全失業率(逆)
消費	消費者態度指数 耐久消費財出荷指数(前年同月比)	商業販売額(小売業)・前年同月比 商業販売額(卸売業)・前年同月比	家計消費支出(全国勤労者世帯)・前年同月比
投資	投資環境指数(製造業) 実質機械受注(船舶・電力を除く民需) 新設住宅着工床面積	投資財出荷指数(除く輸送機械)	実質法人企業設備投資(全産業)
物価	日経商品指数(42種)・前年同月比		
金利	長短金利差		
その他	東証株価指数・前年同月比		

この分類は内閣府が公表している全国の景気動向指数採用系列一覧をもとに神奈川県統計課が独自に作成したものです

具体的なグラフの見かた（19ページの県生産指数を例として）

ここでは19ページ以降の個別指標の推移をみるときのポイントをまとめています。

図１　**県生産指数（製造工業）**

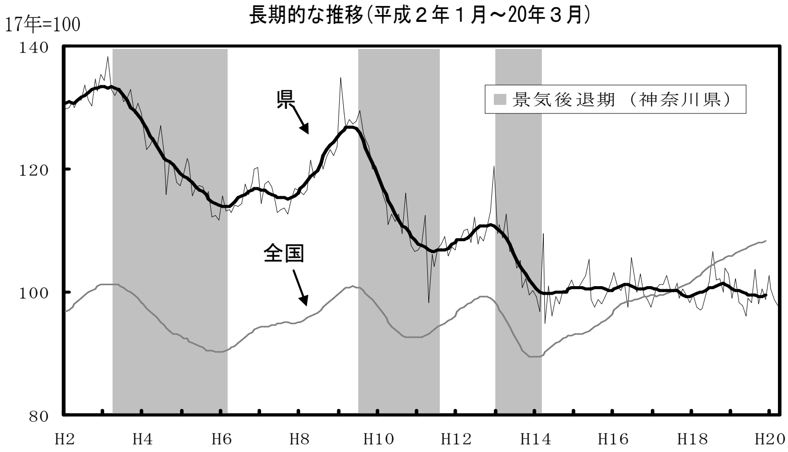
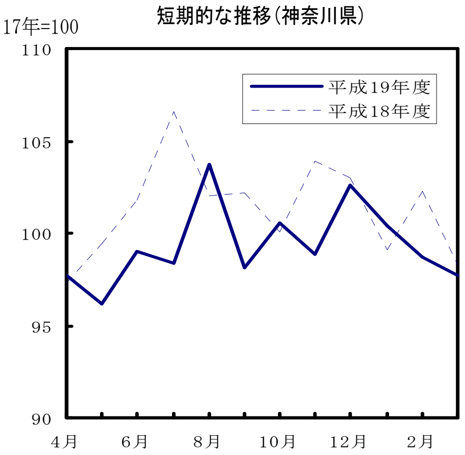


図２



・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値をもとに作成。
・県と全国では基準年のウェイトが異なります。

19ページ以降では、ＫＤＩに採用している20の個別指標の推移を紹介しています。その際、全ての指標に上記の図１と図２のグラフを掲載しています。ここでは個別指標のうち県生産指数のグラフを例として、グラフの見かたを説明します。なお、図１および２に利用している数値は実際のものです。

図１は県生産指数の長期的な推移グラフで、平成２年１月から20年３月までの動きがわかります。県は神奈川県の値を示し、全国は内閣府の景気動向指数に利用されている値です。県の値には、各月の値と12か月移動平均グラフを重ねて表示しています。全国の値は12か月移動平均のみを表示しています。

図２は同じ県生産指数の平成18年度と19年度の各月の値をグラフにしたものであり、最近の短期的な推移がわかります。

12か月移動平均とは

12か月移動平均は、当月の前後12か月分の単純平均値を当月の値とするものです。

仮に３か月移動平均の場合、当月と前月及び翌月の３か月分を単純平均して当月の値とします。たとえば８月の３か月移動平均値は、７～９月の３か月の値の平均です。

移動平均値をグラフにすると、各月ごとの変動が緩和されたなめらかなグラフとなり、指標の大まかな動きをつかむのに適しています。

また12か月移動平均はブライ・ボッシャン法による個別指標の山や谷の設定方法の１つとして利用されており、12か月移動平均のグラフで見える山や谷の付近は、実際の景気転換点に含まれているものがあります。

ブライ・ボッシャン法⇒p. 33参照

12か月移動平均の計算式は次のとおりです。

12か月移動平均

＝（当月より前の5.5か月分合計[注1]
＋当月の値
＋当月より後の5.5か月分合計[注2]）÷12

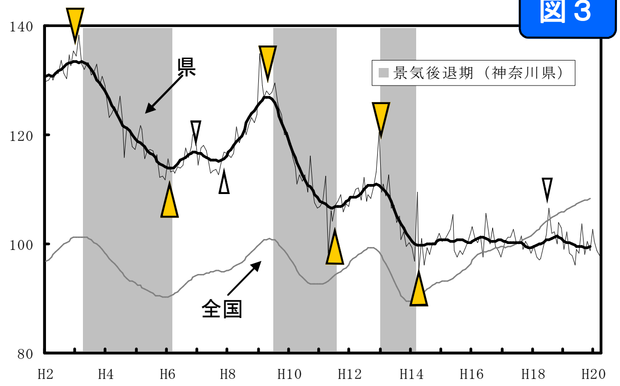
注1：一番古い月の値を2分の1にする
注2：一番新しい月の値を2分の1にする

留意事項

● 全国の景気動向指数の系列に採用されていない指標は、全国のグラフを掲載していません。

グラフで見る景気の動き

図３



▽△ 景気基準日付に影響したもの
▽△ 景気基準日付に影響しなかったもの

図４

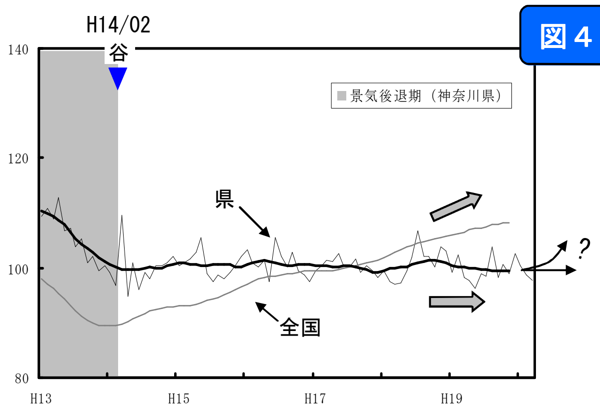


図５

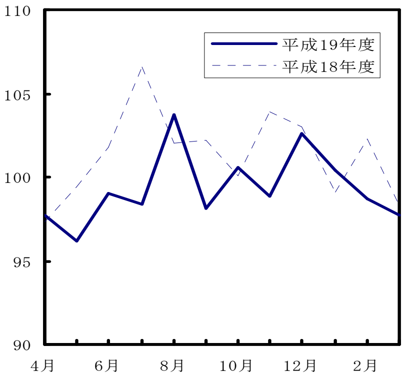


図３　指数の動きと景気の動きを見る

図３は、図１のグラフに、個別指標が示す山谷を ▽ 印と △ 印で追加したものです。

個別指標の山谷設定は⇒p. 34参照

個別指標が示す山と谷はブライ・ボッシャン法によって設定していますが、その結果は12か月移動平均線の山谷と大差がありません。個別指標が示す山谷は、グラフの見た目からでも大まかな判別ができるのです。ただし個別指標の山谷がすべて景気転換点になるわけではないため、その山谷は景気基準日付に影響したものと影響しなかったものが生じます。このグラフから県の生産指数は、景気変動による増減を繰り返しながら、長期的には低下傾向にあるといえます。

図４　グラフから特徴を見る

図３のグラフから平成13年以降の部分を拡大したものが図４です。14年２月の景気の谷以降の県生産指数の動きには、全国の動きのような右上がりの伸びがみられません。県の生産指数は14年から15年中ごろまで緩やかに増加したものの、その後は横ばいの傾向となっています。

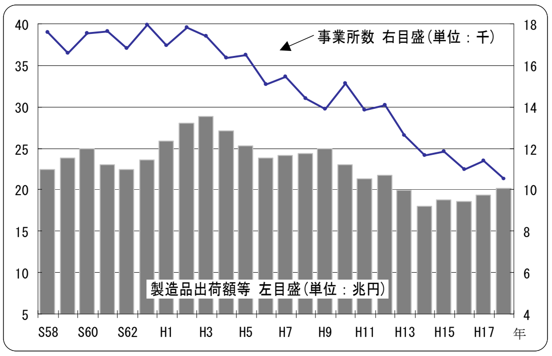
図５　直近の動向を見る

さらに詳しく直近の動向をみるためには、図５に示した短期的な推移のグラフ（図２と同じものです）が適しています。県生産指数は、概ねですが、実線で示した平成19年度が破線で示した18年度よりも低い水準で推移しています。

他の個別指標についても、これまでの景気変動から現在の様子までを追ってみていくことによって、今後注目すべき点などがみえてきます。

参考：神奈川県の工業

神奈川県工業統計調査結果報告より



従業者４人以上の事業所についての計数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
年	所	人	百万円
Ｈ３	17,390	701,765	28,855,813
Ｈ８	14,384	584,843	24,416,019
H13	12,600	478,223	19,910,040
H18	10,541	415,112	20,150,220

- 県内の工業は、長期的に見ると、平成３年頃をピークとして事業所数、従業者数および製造品出荷額等ともに減少傾向が続いています。
- 平成18年と10年前の平成８年を比較すると、事業所数は約27%の減少、従業者数は約29%の減少、製造品出荷額等は約17%の減少となっています。

注：ここでは各年の調査結果をそのまま記載しています。

一致系列１

県生産指数（製造工業）

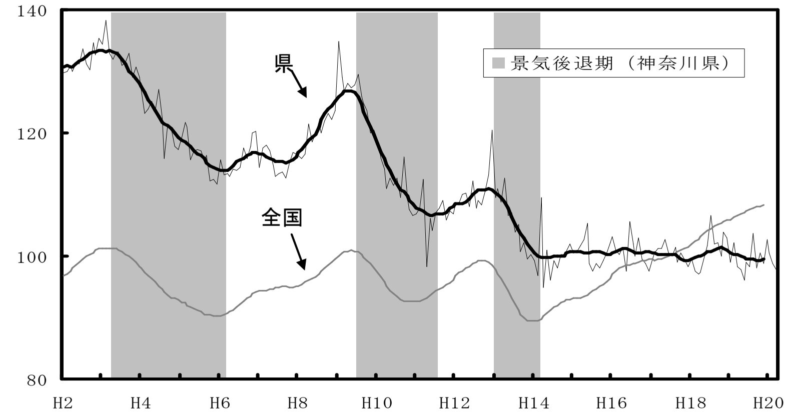
季節調整済値　平成17年基準

統計資料：工業生産指数月報
作成機関：神奈川県統計課（事業所・工業統計班）
KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

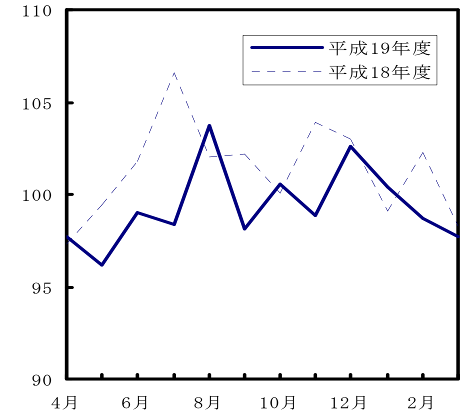
平成17年=100

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	97.7	97.3	10月	100.6	100.1
５月	96.2	99.4	11月	98.9	103.9
６月	99.0	101.8	12月	102.6	103.0
７月	98.4	106.6	１月	100.4	99.1
８月	103.7	102.0	２月	98.7	102.3
９月	98.1	102.2	３月	97.7	98.3

長期的な推移（平成２年１月～20年３月）



短期的な推移（神奈川県）



・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値をもとに作成。
・県と全国では基準年のウェイトが異なります。

県生産指数（製造工業）とは

- 県統計課が公表する工業生産指数月報のうち、製造工業全体の生産指数（季節調整済値）をＫＤＩで利用しています。
- 生産指数は、県内製造業の工場など事業所を対象とした調査により、品目ごとの生産量を指数化したものです。生産量が増える（減る）と指数は増加（減少）します。
- 指数のもととなるウェイトは、原則として平成17年工業統計の付加価値額が用いられており、調査品目数は305です。
- ウェイトの高い業種は、輸送機械、化学、一般機械、情報通信機械及び食料品・飲料工業の順となっており、この５業種で全体の約71％を占めています。
- 製造業は県内総生産の約20.9％[注]を占めており、他産業への波及効果も大きいことから、その動きは景気指標として中心的なものとなっています。

注：平成17年度県民経済計算の平成17年度値による製造業の構成比

推移

県の生産指数は、平成14年以降の全国の鉱工業生産指数のような伸長がみられません。この間、県内では電子部品・デバイス工業などが好調でしたが、化学工業が横ばいで推移するなど、業種別で異なる傾向があります。これらを総合したものが生産指数の横ばい傾向につながっています。

県の平成19年度の平均値は99.3となり18年度の平均値101.3を下回りました。

17ページにも関連した内容を掲載しています。

留意事項

- 製造工業全体で見た場合は、再び製造業へ投入される中間財（生産財）が含まれています。
- ある製品がより高付加価値なものへ転化しても、数量ベースではとらえられません。
- 県の生産指数と全国の鉱工業生産指数はウェイトが異なります。
- 県の工業生産指数月報は、速報の後、翌月の月報で速報の改訂値を公表します。また毎年６月頃に前年分（１～12月分）を補正したうえで確報となります。

一致系列２

県大口電力使用量

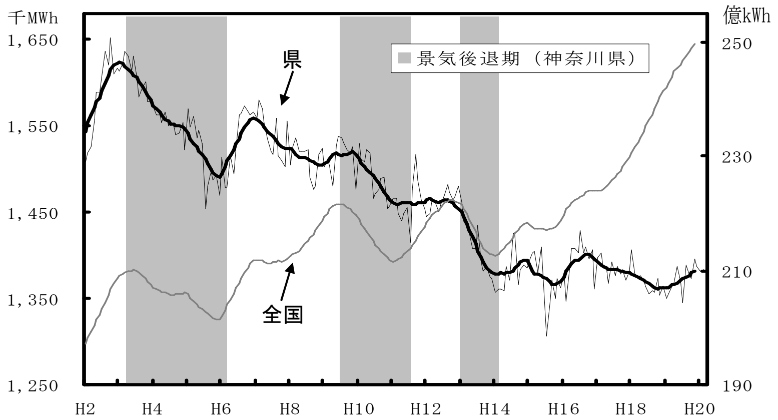
季節調整済値

統計資料：作成機関資料
作成機関：東京電力(株)
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

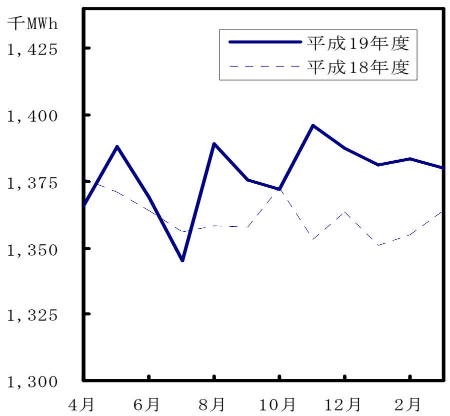
単位：MWh

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	1, 365, 665	1, 376, 186	10月	1, 372, 202	1, 372, 803
５月	1, 387, 748	1, 370, 799	11月	1, 395, 878	1, 353, 042
６月	1, 369, 325	1, 364, 006	12月	1, 387, 427	1, 363, 216
７月	1, 345, 169	1, 356, 119	１月	1, 381, 214	1, 350, 819
８月	1, 389, 375	1, 358, 134	２月	1, 383, 400	1, 354, 681
９月	1, 375, 612	1, 357, 666	３月	1, 379, 949	1, 364, 023

長期的な推移(平成２年１月～20年３月)



短期的な推移(神奈川県)



・県は大口電力使用量の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
・県の大口電力使用量は左目盛、単位：千MWh　　・全国の大口電力使用量は右目盛、単位：億kWh

県大口電力使用量

● 大口電力使用量とは、全ての電力需要のうち、契約電力が500kW以上の需要で、主に工場などで使用される産業用のものを指し、大型オフィスビルや商業施設、医療施設などでの利用は含まれていません。

● 県大口電力使用量は、東京電力㈱神奈川支店による集計値を加工（季節調整）したものです。よって東京電力からの購入分に限られます。

● 大口電力使用量は生産活動と密接に関係し、その使用量は景気動向に敏感であるとされています。

推移

● 県大口電力使用量は、長期的な推移でみると、県の生産指数と同様に低下基調にあります。全国の使用量にみられるような平成14年以降の伸びはみられませんが、19年は緩やかに増加しています。

● 平成19年７月には新潟県中越沖地震が発生し、自動車部品工場の被災によって自動車関連工場が一時休業するなどの影響がありました。

留意事項

● 大口電力使用量の統計としては、電気事業連合会による電力会社毎の電力需要実績（月次）があります。

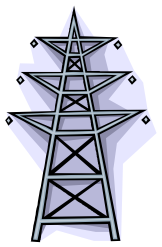
● また、関東経済産業局では、管内の電力需要実績を月次で公表しています。資源エネルギー庁では電力調査統計として、同様の全国版を集計し作成しています。

● 電力需要の基本区分は下表のとおりです。通常、大口電力需要は総需要の再掲で集計されるため、一般電気事業者である東京電力㈱の大口電力使用量は域内全ての大口電力需要とは異なります。

電力需要の基本区分

1 一般電気事業者		
	電灯	
	電力	
		低圧電力
		その他
		特定規模需要
2 特定規模電気事業者		
3 特定電気事業者		
4 自家発(自家消費分)		
5 総需要(1～4の合計)		
6 大口電力需要（再掲）		

・関東経済産業局電力需要速報等を参照して作成



一致系列３

首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)

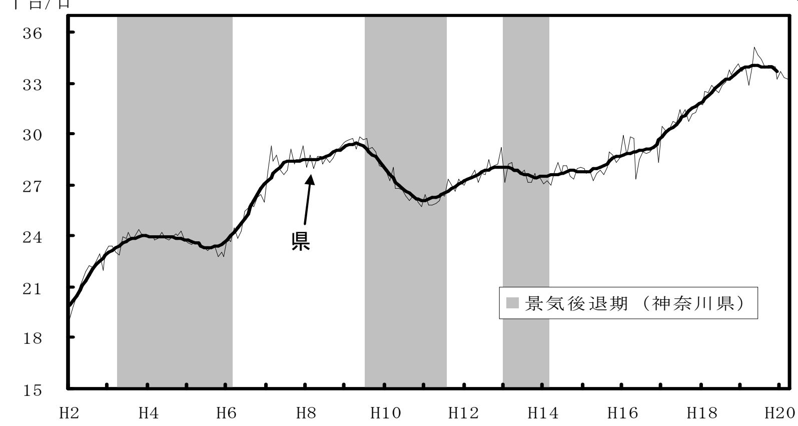
季節調整済値

統計資料：作成機関資料
作成機関：首都高速道路㈱
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

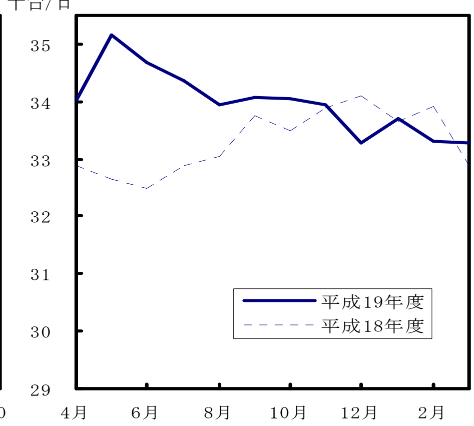
単位:台/日

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	34,030	32,875	10月	34,039	33,498
５月	35,144	32,648	11月	33,938	33,878
６月	34,675	32,476	12月	33,268	34,097
７月	34,377	32,873	１月	33,699	33,654
８月	33,934	33,048	２月	33,314	33,919
９月	34,064	33,751	３月	33,282	32,890

長期的な推移(平成２年１月～20年３月)



短期的な推移(神奈川県)



・首都高速道路神奈川線通行台数の各月値(台/日)と12か月移動平均を重ねて表示しています。

首都高速道路神奈川線通行台数とは

- 高速道路の通行台数は、製品や中間財の物流動向を通じて景気動向と連動することが知られています。ＫＤＩでは首都高速道路神奈川線の通行台数を、平成16年11月から一致系列として採用しました。
- 神奈川線の料金種別は普通車と大型車の２種類となっており、このうち大型車の通行台数を利用しています。
- 実数値に対して、県統計課が独自に季節調整を行っています。

首都高速道路神奈川線

- 首都高速神奈川線は、昭和43年7月に東神奈川I.C～浅田I.C.間が開通されたのをはじめとして、現在、下表の６路線が供用されています。

路線名	起点終点	開通年度
高速神奈川１号横羽線	羽田～石川町JCT	昭和58 (1983)
高速神奈川２号三ツ沢線	金港JCT～三ツ沢	昭和52 (1977)
高速神奈川３号狩場線	本牧JCT～狩場	平成元 (1989)
高速神奈川５号大黒線	生麦JCT～大黒JCT	平成元 (1989)
高速湾岸線	並木～川崎浮島JCT	平成13 (2001)
高速神奈川６号川崎線	殿町～川崎浮島JCT	平成14 (2002)

・開通年度は掲載の起点終点がすべて接続された年度
・首都高速道路㈱ホームページより作成

車種区分　・首都高速道路㈱ホームページより作成

普通車	普通・小型乗用車
	小型バス（定員29人以下及び総重量8トン未満）
	普通・小型トラック
	自動2輪車（125cc以下を除く）
	軽自動車
	小型特殊自動車
大型車	大型バス（定員30人以上または総重量8トン以上）
	大型トラック（積載量5トン以上または総重量8トン以上）
	大型特殊自動車
	3軸のトラクター（トレーラーヘッド）

- 首都高速道路神奈川線の道路延長は約70kmであり、料金所があるため正確な通行台数がわかります。現在、県内では新たに６号川崎線（川崎縦貫線）や横浜環状北線の新設が予定されています。

[出典]日本高速道路保有・債務返済機構
「道路資産の保有及び貸付状況」(平成20年3月31日時点)

推移

- 道路の延伸などに伴い通行台数は増加していますが、平成19年度になって頭打ちとなっています。

11　個別指標の推移(一致系列)

一致系列４

県投資財出荷指数

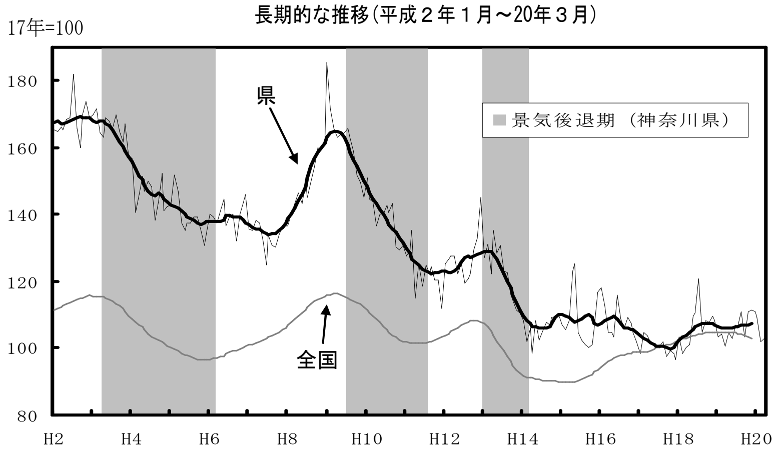
季節調整済値　平成17年基準

統計資料：工業生産指数月報
作成機関：神奈川県統計課(事業所・工業統計班)
KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

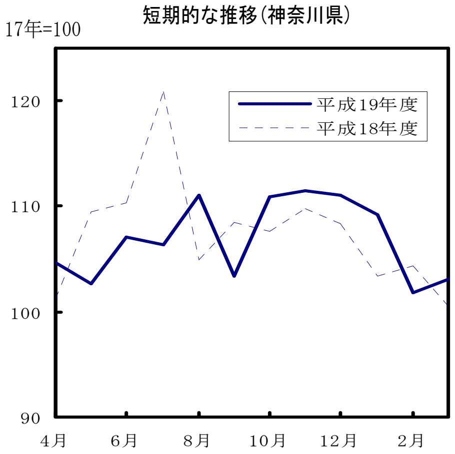
平成17年=100

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	104.６	101.２	10月	110.９	107.７
５月	102.７	109.５	11月	111.５	109.８
６月	107.１	110.４	12月	111.１	108.３
７月	106.３	120.９	１月	109.２	103.４
８月	111.１	104.９	２月	101.８	104.３
９月	103.４	108.５	３月	103.１	100.５

長期的な推移(平成２年１月～20年３月)



短期的な推移(神奈川県)



・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
・県と全国では基準年のウェイトが異なります。

県投資財出荷指数とは

● 県生産指数と同様に、工業生産指数月報のうち、投資財の出荷指数（季節調整済値）をＫＤＩで利用しています。

● 出荷指数とは、工場から出荷した製品の数量を指数化したものです。

● 投資財とは、その品目が主に企業の資本形成に利用されるものを指し、機械やその付属品などからなる資本財と、建設・土木資材などの建設財からなります。下図のとおりウェイトの約９割が資本財となっています。（資本財ウェイト÷投資財ウェイト＝3043.6÷3360.2≒0.906)

● よって投資財出荷指数は、生産した財の出荷動向だけではなく、企業の設備投資動向を売り手（供給側）からみたものともいえます。

製造工業の財別分類	ウェイト 10000分比	
最終需要財	5,789.8	工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品。ただし建設財を含み企業消費財を除く
投資財	3,360.2	資本財と建設財からなる
資本財	3,043.6	家計以外で購入される製品。機械、設備とその付属品、備品など
建設財	316.6	建設活動向けの建築資材、土木資材、内装品など
消費財	2,429.6	家計で購入される製品
耐久消費財	667.8	原則として想定耐用年数が１年以上で比較的購入価格の高いもの。乗用車、冷暖房器具など
非耐久消費財	1,761.8	家事用消耗品、服、靴、飲食品など
生産財	4,210.2	工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし建設財を除き、企業消費財を含む
鉱工業用生産財		鉱工業部門向けで、原材料、燃料、消耗品など
その他用生産財		その他部門向けで、原材料、燃料、消耗品など

・経済産業省「平成17年基準鉱工業指数の解説」より作成
・ただしウェイトは神奈川県の出荷指数のもの

推移

● 長期的には生産指数と同様に、低下傾向となっています。

● 投資財出荷指数は平成14年２月の景気の谷以降は緩やかに上昇しましたが15年６月から17年12月まで下降に転じました。

● 短期的な推移では、平成18年度平均が107.5、19年度の平均は106.9となっています。

留意事項

● 大型機械などの受注生産品には、受注から生産、出荷、稼動までのタイムラグがあります。

● 出荷先が県外や国外向けのものも含まれています。

一致系列５

県有効求人倍率（除く学卒）

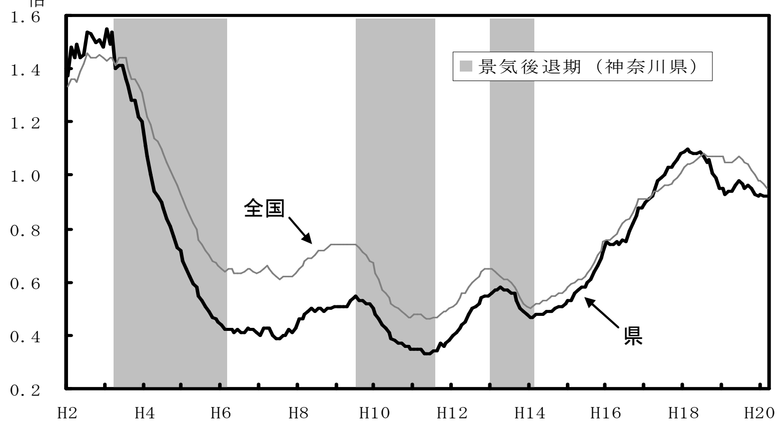
季節調整済値

統計資料：神奈川労働市場月報
作成機関：神奈川労働局職業安定部
KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

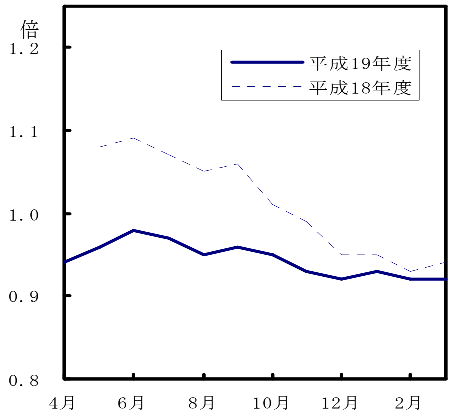
単位:倍

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	0.94	1.08	10月	0.95	1.01
５月	0.96	1.08	11月	0.93	0.99
６月	0.98	1.09	12月	0.92	0.95
７月	0.97	1.07	１月	0.93	0.95
８月	0.95	1.05	２月	0.92	0.93
９月	0.96	1.06	３月	0.92	0.94

長期的な推移（平成２年１月～20年３月）



短期的な推移（神奈川県）



・県、全国ともに有効求人倍率の各月値のみ表示しています。（12か月移動平均は表示していません）
・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

県有効求人倍率（除く学卒）とは

- 県有効求人倍率とは、神奈川労働局の業務統計である神奈川労働市場月報にて公表される有効求人倍率（季節調整済値）のことをいい、ＫＤＩでは「新規学卒者を除きパートタイムを含む」値を利用しています。
- これは中学・高校卒業予定者の採用分（いわゆる新卒採用）を除くほか、雇用期間や就業形態について、常用労働に限らず季節労働やパートタイムなど全ての期間や形態を含む値という意味です。
- 有効求人倍率＝月間有効求人数÷月間有効求職者数で計算します。類似のものに新規求人倍率があります。**⇒下図参照**
- 有効求人倍率が上昇しているとき、特に１倍を超えているときは、求人数が求職者数を上回っている状態であり、企業に人手不足感があり景気が拡張しているものと考えられます。逆に有効求人倍率が下降しているときは、企業に人員余剰感があり、景気が後退しているものと考えられます。

$$\text{有効求人倍率}=\frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}\qquad \text{新規求人倍率}=\frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$$

用　語	意　味
新規求人数	期間中に新たに受付した求人数(採用予定人員)
月間有効求人数	前月から繰り越された有効求人数＋当月の新規求人数
新規求職申込件数	期間中に新たに受付した求職申し込みの件数
月間有効求職者数	前月から繰り越された有効求職者数＋当月の新規求職申込件数

・神奈川労働局「労働市場年報」より作成

推移

- この指標の長期的な推移グラフは、12か月移動平均を適用していません。しかし景気変動による増減を繰り返している様子がよくわかります。平成４年３月に1.00倍となって以降１倍を割り込んでいましたが、17年７月から13年ぶりに１倍を超えるようになりました。その後18年６月の1.09倍をピークに一転して低下しています。

留意事項

- 求人数、求職者数ともに神奈川労働局管内受付件数による集計です。（住所地や従業地での区分による集計ではありません。）

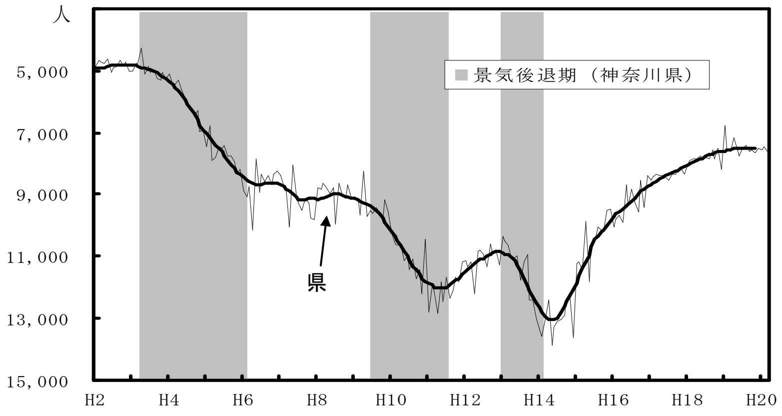
一致系列６
県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)
季節調整済値

統計資料：神奈川労働市場月報
作成機関：神奈川労働局職業安定部
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

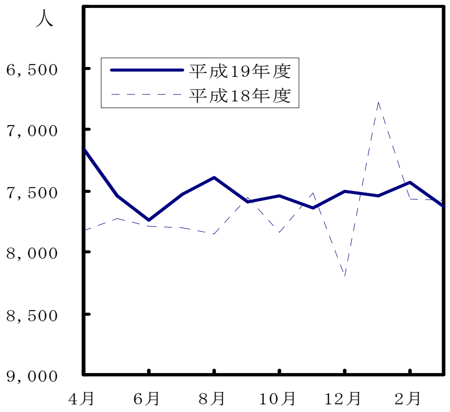
単位:人

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	7,158	7,828	10月	7,539	7,838
５月	7,543	7,734	11月	7,645	7,515
６月	7,737	7,795	12月	7,502	8,194
７月	7,528	7,800	１月	7,548	6,781
８月	7,398	7,855	２月	7,436	7,568
９月	7,597	7,555	３月	7,624	7,584

長期的な推移(平成２年１月～20年３月)



短期的な推移(神奈川県)



・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしています。
・雇用保険初回受給者数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

県雇用保険初回受給者数とは

● 雇用保険初回受給者数は、失業率を代替する雇用指標です。
● 雇用保険は主に失業時に給付をうけるものとなっていますが、このうち一般被保険者にかかる求職者給付の基本手当（いわゆる通常の失業給付）をうけた人数について、ＫＤＩで独自に季節調整を行ったうえで利用しています。
● 初回受給者数とは雇用保険受給期間内において１回目の支給をうけた人数のことです。この値は失業率を代替すると考えられますが、たとえば３月末に退職した場合、給付の開始は５月頃となります。また自己都合退職の場合は、３か月間の給付制限期間があり、初回給付まではさらにタイムラグが生じます。
● 雇用保険初回受給者数は、企業の生産活動を背景とする労働需要に応じて、景気拡張期は減少し、景気後退期には増加する傾向があります。ＫＤＩではこれを逆サイクルと呼び、増加したときの変化方向をマイナス、減少したときの変化方向をプラスとしています。
● なお、失業率を示す統計としては総務省統計局の労働力調査があり、そのひとつに完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値、四半期平均）が参考値として公表されています。

推移

● 推移のグラフでは、縦軸を逆目盛にしています。(上に行くほど値が小さい)
● 長期的な推移では、景気動向に応じて増減を繰り返している様子がよくわかります。
● この指標は平成14年以降、一貫して改善傾向を示していましたが、短期的な推移をみると、19年度は横ばいの傾向となっています。

留意事項

● 記載した雇用保険の制度内容については、説明のため簡略化しています。
● ＫＤＩで独自に季節調整を行った値を掲載しており、グラフ、表ともに実数ではありません。
● 県内の雇用保険初回受給者数（実数値）は、神奈川労働局発行の労働市場年報などに掲載されています。

一致系列７

横浜港等輸出入通関実績

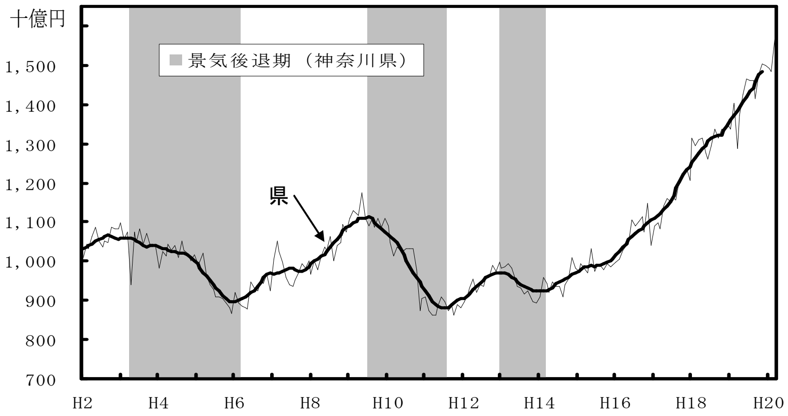
季節調整済値

統計資料：横浜税関管内貿易速報
作成機関：横浜税関
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

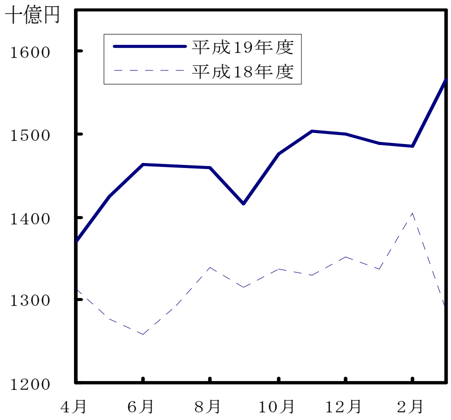
単位：百万円

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	1,370,904	1,313,280	10月	1,475,583	1,337,234
５月	1,425,583	1,276,682	11月	1,503,581	1,330,611
６月	1,463,011	1,259,115	12月	1,500,409	1,352,145
７月	1,462,266	1,294,081	１月	1,489,908	1,336,735
８月	1,459,679	1,338,266	２月	1,485,368	1,404,397
９月	1,416,084	1,315,243	３月	1,566,533	1,288,164

長期的な推移（平成２年１月～20年３月）



短期的な推移（神奈川県）



・横浜港等輸出入通関実績の各月値と12か月移動平均を重ねて表示。

横浜港等輸出入通関実績とは

- 横浜港等とは、横浜港、川崎港、横須賀港を指します。この３港は関税法上にいう「開港」にあたり、貨物の輸出及び輸入並びに外国貿易船の入港及び出港が認められています。
- 通関実績をもとに横浜税関より公表される「横浜港貿易速報」および「横浜税関管内貿易速報」により３港の貨物の取扱高などを詳細に知ることができます。
- ＫＤＩでは３港の輸出額と輸入額を円ベースですべて足しあげて合計したうえ、独自に季節調整を行い利用しています。よって輸出入通関実績は、輸出－輸入で示した貿易収支ではなく、貨物の取扱規模を示すものです。輸出と輸入の合計金額のことを貿易額ともいいます。
- 円ベースの評価には、税関長の公示する為替レート（毎週変更）が用いられています。よって為替レート変動の影響をうけます。

例注1　：平成18年平均＝116.25円/ドル
　　　　平成19年平均＝117.93円/ドル

注1：財務省貿易統計税関長公示レートの年平均
　2：空港を含んだ場合、成田空港が１位となります。

推移と特徴

- 横浜港等輸出入通関実績は、景気拡張期に増加し、後退期に減少する傾向が明瞭であり、平成14年以降は増加基調になっています。
- 横浜港の19年の前年比は輸出が11.5％増加、輸入が5.5％増加と高い伸びとなりました。地域別では中国はじめアジア向け輸出が引き続き好調でしたが、アメリカ向け輸出額が４年ぶりに減少しました。
- 横浜税関によると、横浜港における輸出入合計額（年間貿易額）は昭和42年から平成５年までの27年間、全国一となっていました。
- 平成19年実績値でみた港別貿易額順位表によると、輸出入合計額の順位は名古屋港、東京港、横浜港、神戸港、大阪港の順になっています。川崎港は８位、横須賀港は39位です（空港除く注2）。県内の輸出入合計額の構成比は、横浜港74.7％、川崎港22.5％、横須賀港2.8％となっています。（いずれも実数値でみたもの）
- 平成19年の横浜港貿易概況によると、輸出の主要品目は自動車、自動車の部分品などとなっており、輸入主要品目は非鉄金属、原油・粗油、天然ガス・製造ガスなどとなっています。

12　個別指標の推移（先行系列）

先行系列１

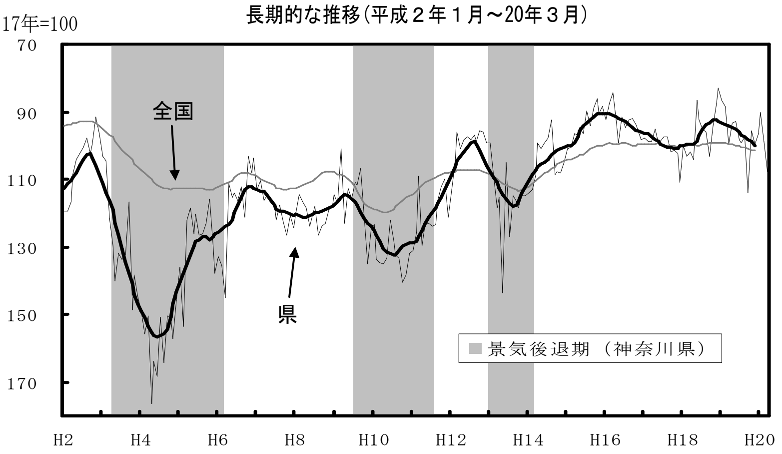
県最終需要財在庫率指数（逆サイクル）

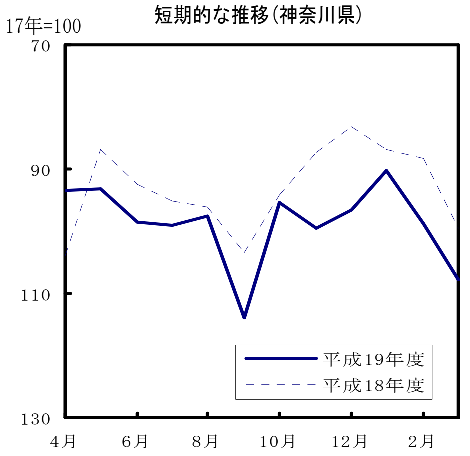
季節調整済値　平成17年基準

在庫率＝在庫数量÷出荷数量。
在庫増（減）、出荷減（増）で在庫率指数は上昇（下降）します。在庫の増加は売れ残りの場合と計画による場合とがあり、前者の場合は出荷も減少し在庫率指数が上昇する傾向があります。

平成17年=100

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	93.5	104.0	10月	95.4	94.2
５月	93.1	86.8	11月	99.6	87.3
６月	98.5	92.4	12月	96.7	83.2
７月	99.1	95.1	１月	90.3	86.8
８月	97.5	96.0	２月	98.7	88.2
９月	113.8	103.4	３月	107.9	99.5





・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしています。
・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
・県と全国では基準年のウェイトが異なります。・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列２

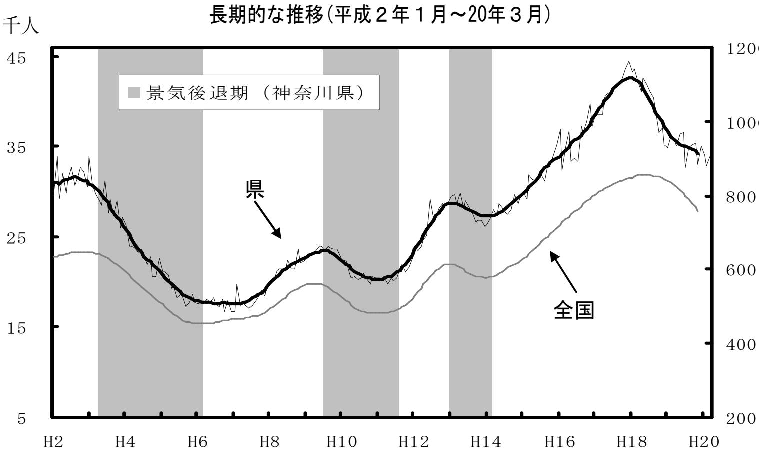
県新規求人数（除く学卒）

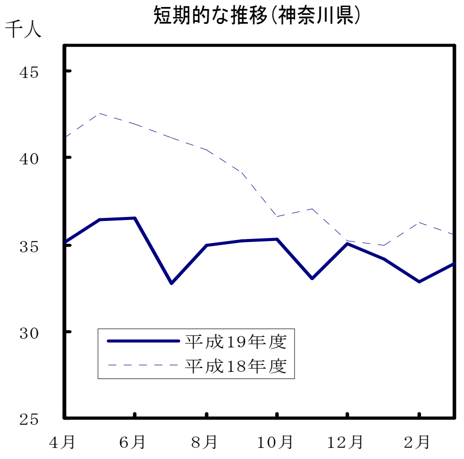
季節調整済値

期間中に県内の公共職業安定所が新たに受け付けた求人数（採用予定人員）です。ＫＤＩでは「新規学卒を除きパートタイムを含む」値を利用しています。

単位：人

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	35,157	41,206	10月	35,340	36,653
５月	36,459	42,574	11月	33,026	37,058
６月	36,513	41,928	12月	35,023	35,258
７月	32,740	41,189	１月	34,145	34,963
８月	34,959	40,491	２月	32,823	36,276
９月	35,239	39,183	３月	33,931	35,575





・県は新規求人数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
・県の新規求人数は左目盛、全国の新規求人数は右目盛、単位：千人
・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列３

県所定外労働時間指数(製造業)

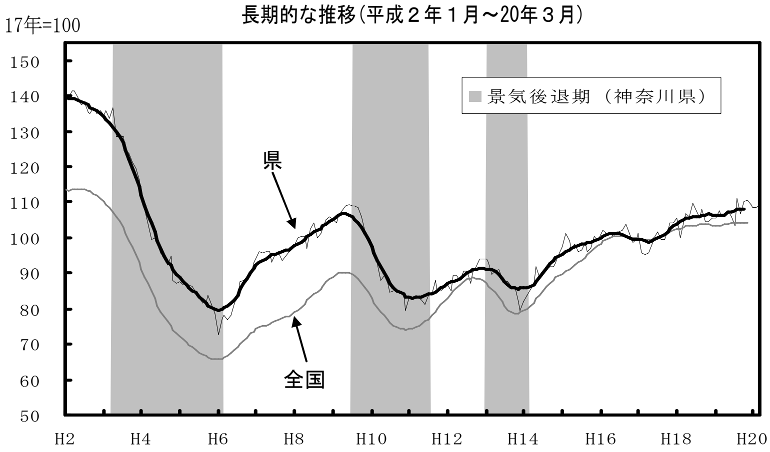
季節調整済値　平成17年基準　事業所規模30人以上

所定外労働時間とは、早出、残業、休日出勤などの労働時間のことです。正月や連休などによる増減を季節変動として除去すると、景気変動に対応して増減する様子がよくわかります。季節調整はＫＤＩで独自に行っています。

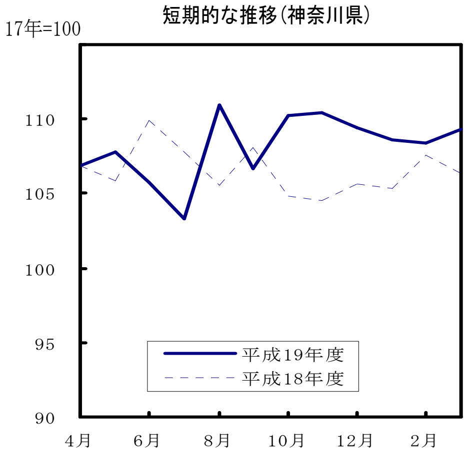
平成17年=100

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	106.9	106.9	10月	110.2	104.8
５月	107.8	105.9	11月	110.4	104.5
６月	105.8	109.9	12月	109.4	105.7
７月	103.3	107.8	１月	108.6	105.3
８月	110.9	105.5	２月	108.4	107.6
９月	106.7	108.1	３月	109.3	106.4

長期的な推移(平成２年１月～20年３月)



短期的な推移(神奈川県)



・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしています。
・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
・県と全国では基準年のウェイトが異なります。・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列４

県新設住宅着工床面積

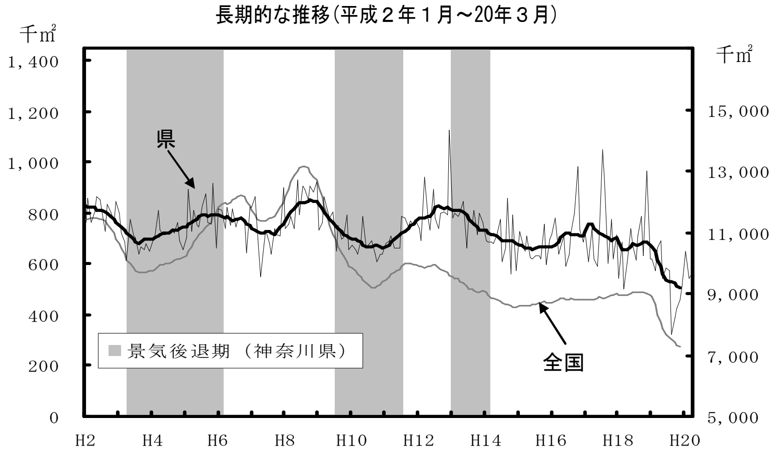
季節調整済値

建築主から知事に提出された建築工事届出のうち住宅について集計したもので、住宅投資の動きを見るための代表的な指標です。平成19年６月に建築基準法改正があり、審査の厳格化や改正当初の混乱によって８月以降の届出が激減しました。その後はもち直しの動きがみられます。

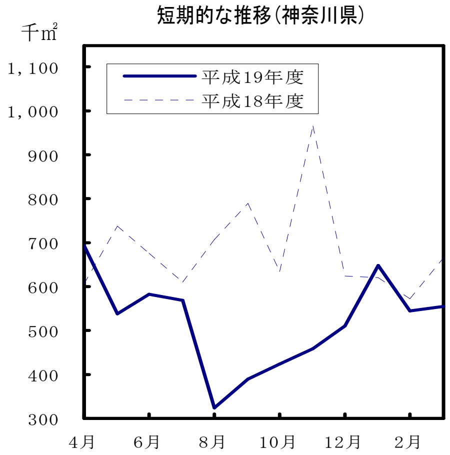
単位：㎡

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	693,840	608,134	10月	424,483	634,663
５月	540,061	737,580	11月	458,672	966,791
６月	583,225	675,366	12月	511,616	623,193
７月	571,086	611,804	１月	647,827	620,303
８月	324,031	709,395	２月	544,312	573,986
９月	388,150	789,387	３月	556,315	664,850

長期的な推移(平成２年１月～20年３月)



短期的な推移(神奈川県)



・県は新設住宅着工床面積の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
・県の新設住宅着工床面積は左目盛、全国のものは右目盛。
・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

12　個別指標の推移(先行系列)

先行系列５

県乗用車新車新規登録・届出台数

季節調整済値

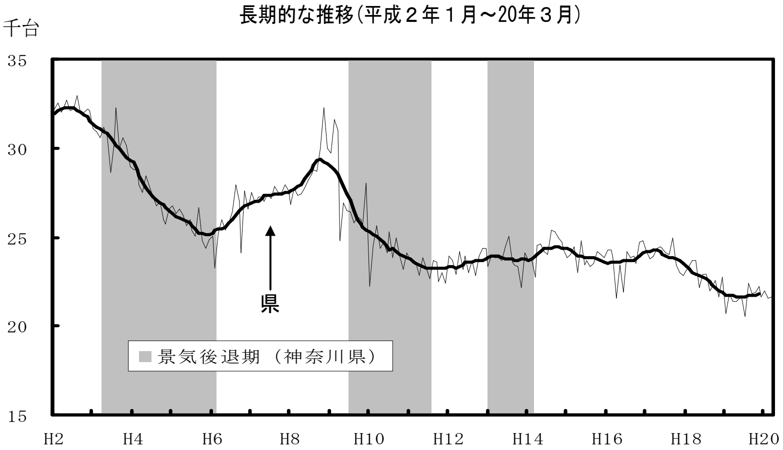
普通乗用車、小型乗用車の新車新規登録及び軽乗用車の新規届出台数を合計したもので、家計の消費動向をみる指標のひとつです。

これをＫＤＩで独自に季節調整を行い利用しています。

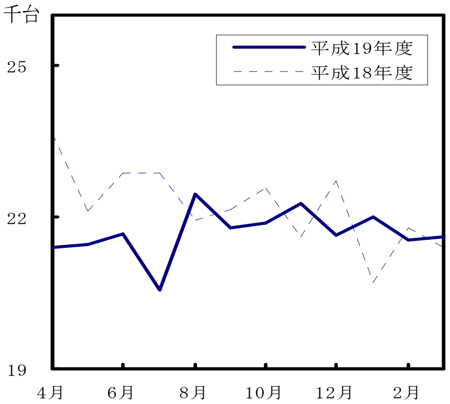
単位：台

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	21,395	23,665	10月	21,882	22,590
５月	21,473	22,117	11月	22,274	21,609
６月	21,673	22,886	12月	21,646	22,723
７月	20,553	22,882	１月	22,010	20,708
８月	22,442	21,946	２月	21,558	21,788
９月	21,799	22,141	３月	21,621	21,398

長期的な推移(平成２年１月～20年３月)



短期的な推移(神奈川県)



・乗用車は登録ナンバーベースによる区分　・横浜、川崎、相模、湘南ナンバーでの新規登録・届出合計
・乗用車新車新規登録・届出台数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

先行系列６

県企業倒産件数（実数・逆サイクル）

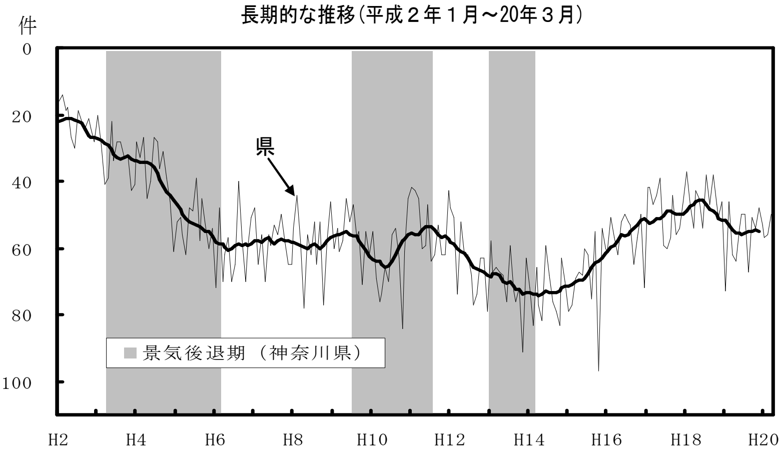
実数値

企業倒産件数は、季節的な要因が少ないと考えられるため、季節調整は行わずに公表された実数値をそのまま利用しています。件数は負債総額1,000万円以上の倒産を集計したものです。

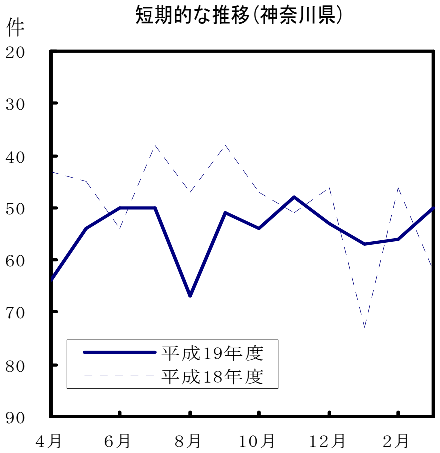
単位：件

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	64	43	10月	54	47
５月	54	45	11月	48	51
６月	50	54	12月	53	46
７月	50	38	１月	57	73
８月	67	47	２月	56	46
９月	51	38	３月	50	62

長期的な推移(平成２年１月～20年３月)



短期的な推移(神奈川県)



・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしています。
・企業倒産件数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

先行系列７

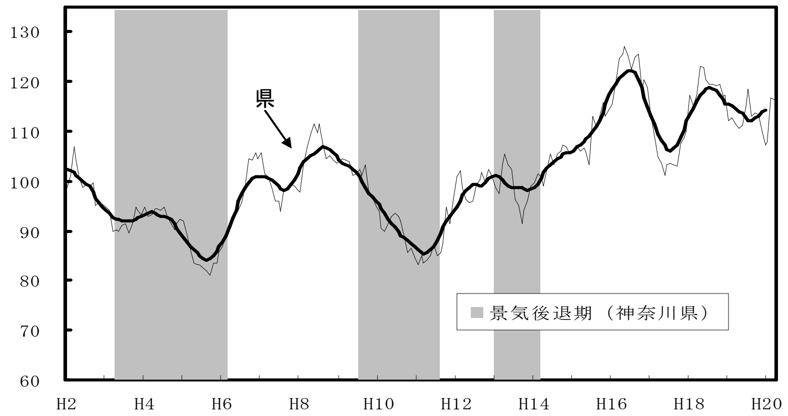
日経商品指数（１７種）・前年同月比

㈱日本経済新聞社が集計して同新聞に日次で掲載される速報性の高い価格指数です。鋼材や非鉄金属、繊維など17品目の商品価格を問屋仲間内相場などから取材して指数化しています。ＫＤＩではこの指数の前年同月比を利用しています。

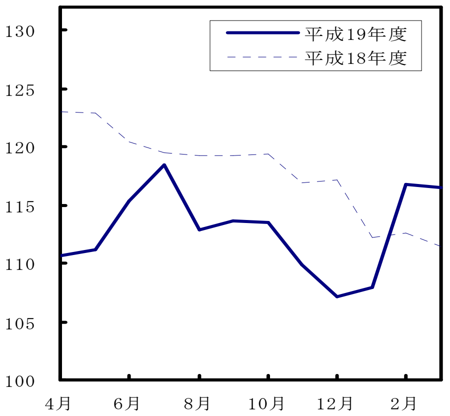
単位：％

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	110.7	123.0	10月	113.5	119.4
５月	111.2	122.9	11月	109.9	116.9
６月	115.3	120.4	12月	107.2	117.2
７月	118.5	119.5	１月	107.9	112.2
８月	112.9	119.3	２月	116.8	112.6
９月	113.7	119.2	３月	116.5	111.5

長期的な推移(平成２年１月～20年３月)



短期的な推移(神奈川県)



・前年同月比の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています
・前年同月比＝当該月の指数÷前年同月の指数×１００、（当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になります）
・日経商品指数の実数値は1970年基準で、品目ごとのウェイトは均等です。

参考：Ｘ－１２－ＡＲＩＭＡについて

X-12-ARIMAはアメリカ商務省センサス局で開発され1996年に公表された季節調整法のプログラムです。これは、それまで主流であったX-11を改良したものと位置づけられており、移動平均型季節調整法として世界中で利用されています。プログラムはインターネットより入手できます。

このプログラムは、収集した統計データの実数値を複数年分（たとえば10年120か月分）入力すると、季節変動を推計し、各年月の季節調整係数が算出されるというものです。(120か月分＋将来の予測係数）そのうえで次の算式で季節調整値を計算します。

季節調整値＝実数値÷季節調整係数

季節調整値の精度をあげるためには、最新のデータを含めてプログラムを利用する必要があり、ＫＤＩでは年に１回、季節調整係数を再計算しています。この結果、季節調整済値を過去に遡って改訂し、あわせて、先行、一致及び遅行の各指数を遡及して改訂しています。

13　個別指標の推移(遅行系列)

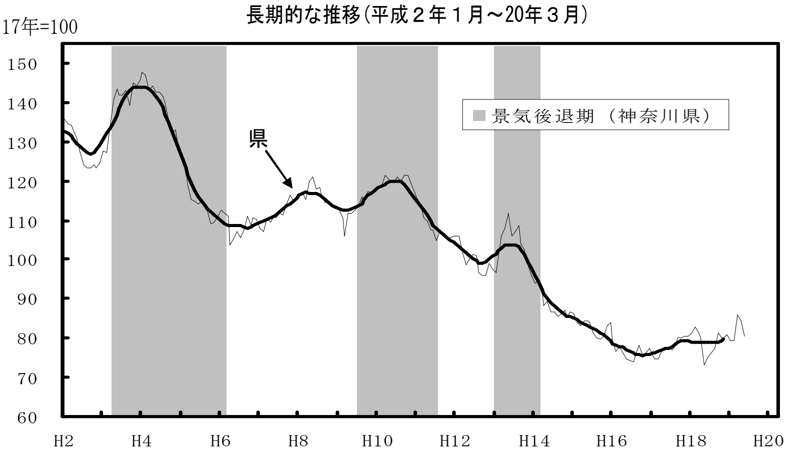
遅行系列１
県在庫指数(製造工業)
季節調整済値　平成17年基準

　製造業全体の在庫数量を指数化したものです。在庫増は、生産増にあわせて積み増しが行われるものと、販売不振による在庫増があります。在庫がピークになったときには、すでに景気が後退を始めている場合が多いとされます。

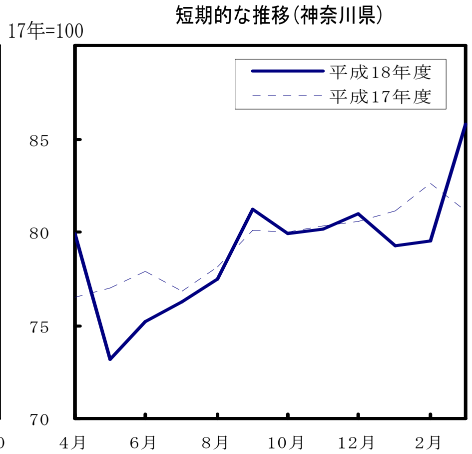
平成17年=100

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	108.５	101.９	10月	107.２	103.１
５月	105.９	97.１	11月	103.９	105.０
６月	106.２	100.３	12月	105.０	104.２
７月	106.８	101.３	１月	102.０	102.７
８月	105.８	103.０	２月	104.３	103.５
９月	108.２	104.６	３月	109.０	109.１

長期的な推移(平成２年１月～20年３月)



短期的な推移(神奈川県)



・指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

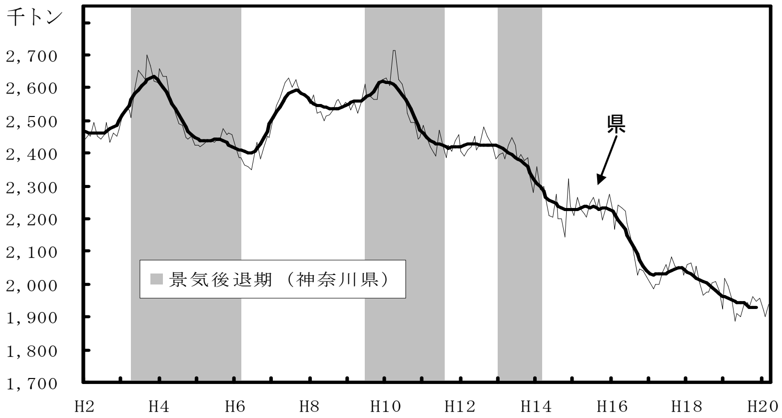
遅行系列２
県普通営業倉庫保管残高
季節調整済値

　倉庫業の届出業者が管理運営する県内の普通倉庫の月末保管残高を、ＫＤＩで独自の季節調整を行い利用しています。貨物の重さで集計されており重量物の影響があるものの、過去の局面では景気に遅行している様子がわかります。

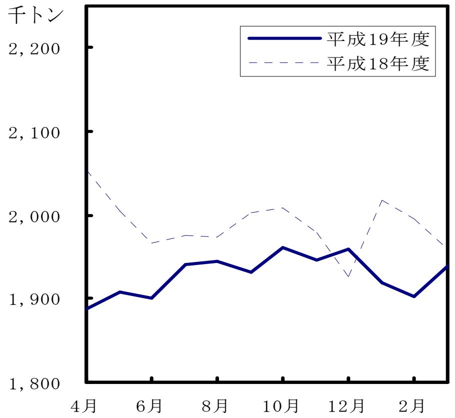
単位：トン

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	1,886,916	2,054,373	10月	1,960,934	2,008,989
５月	1,908,739	2,004,316	11月	1,945,533	1,978,533
６月	1,899,772	1,965,990	12月	1,959,179	1,925,352
７月	1,940,278	1,975,117	１月	1,918,979	2,017,954
８月	1,944,269	1,973,755	２月	1,901,764	1,996,077
９月	1,931,395	2,002,942	３月	1,938,213	1,959,355

長期的な推移(平成２年１月～20年３月)



短期的な推移(神奈川県)



・普通営業倉庫保管残高の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

遅行系列３

県常用雇用指数（全産業）・前年同月比

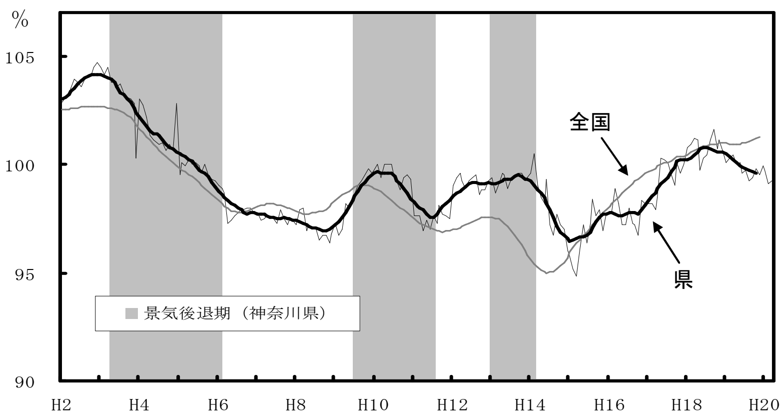
平成17年基準　事業所規模30人以上

各月末時点の常用労働者数を指数化したものです。常用労働者とはパートタイム労働者も含んでいます。ＫＤＩでは、公表された指数から前年同月比を計算して利用しています。この指数は平成18年９月をピークとして低下傾向にあり、19年度は続けて100を下回るようになりました。

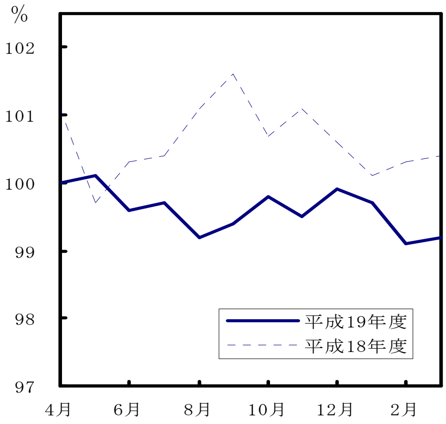
単位：％

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	100.0	101.1	10月	99.8	100.7
５月	100.1	99.7	11月	99.5	101.1
６月	99.6	100.3	12月	99.9	100.6
７月	99.7	100.4	１月	99.7	100.1
８月	99.2	101.1	２月	99.1	100.3
９月	99.4	101.6	３月	99.2	100.4

長期的な推移（平成２年１月～20年３月）



短期的な推移（神奈川県）



・県は前年同月比の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
・前年同月比＝当該月の指数÷前年同月の指数×１００、（当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0％になります）
・全国値は製造業の前年同月比。内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

遅行系列４

県消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

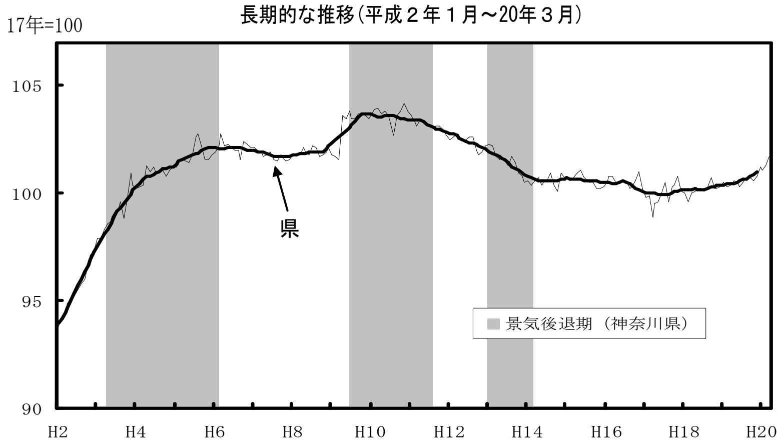
季節調整済値　平成17年基準

平成９年４月に消費税の税率変更があり、下図の長期的な推移グラフにおいて極端な上昇が生じているのがわかります。消費者物価は19年６月に100.3となったのち上昇傾向となり、年度末には101.7まで上昇しました。

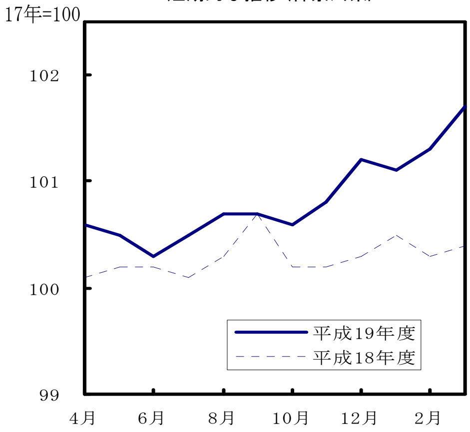
平成17年=100

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	100.6	100.1	10月	100.6	100.2
５月	100.5	100.2	11月	100.8	100.2
６月	100.3	100.2	12月	101.2	100.3
７月	100.5	100.1	１月	101.1	100.5
８月	100.7	100.3	２月	101.3	100.3
９月	100.7	100.7	３月	101.7	100.4

長期的な推移（平成２年１月～20年３月）



短期的な推移（神奈川県）



・指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

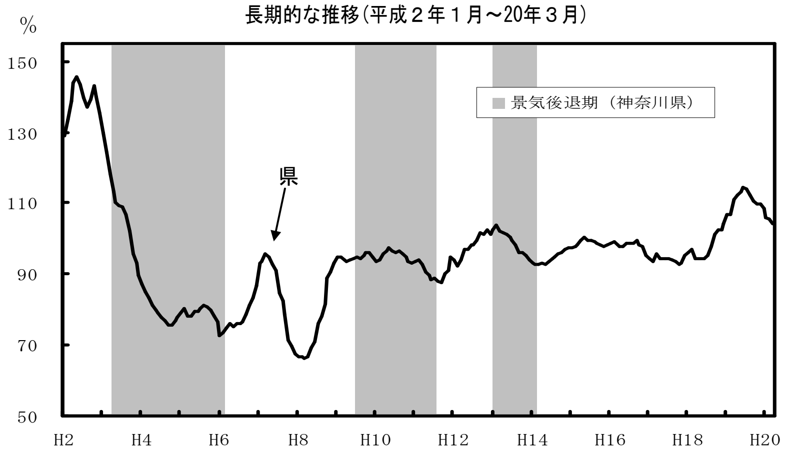
遅行系列５
県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比

貸出約定平均金利（ストックベース）は、金融機関が過去に貸出を行った際に約定した金利を各月末の貸出残高で加重平均したものです。このうちＫＤＩでは短期金利と長期金利を総合した金利の前年同月比を用いています。

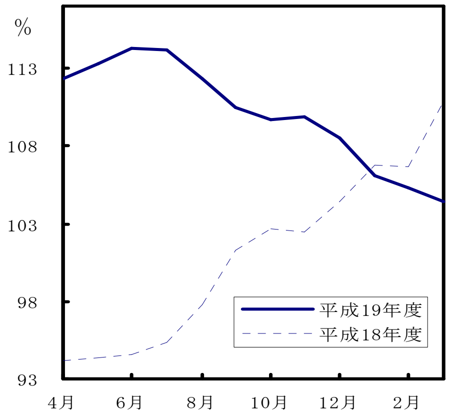
単位：％

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	112.３	94.２	10月	109.７	102.７
５月	113.３	94.４	11月	109.９	102.５
６月	114.３	94.６	12月	108.５	104.４
７月	114.２	95.３	１月	106.１	106.８
８月	112.３	97.８	２月	105.３	106.７
９月	110.５	101.３	３月	104.４	110.９

長期的な推移（平成２年１月～20年３月）



短期的な推移（神奈川県）



・前年同月比＝当該月の指数÷前年同月の指数×１００、（当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0％になります）
・前年同月比の各月値のみ表示しています。（12か月移動平均は表示していません）
・平成18年3月、日本銀行が金融調節方針を変更し量的緩和を解除。実数値は平成18年5月に最低1.960%。

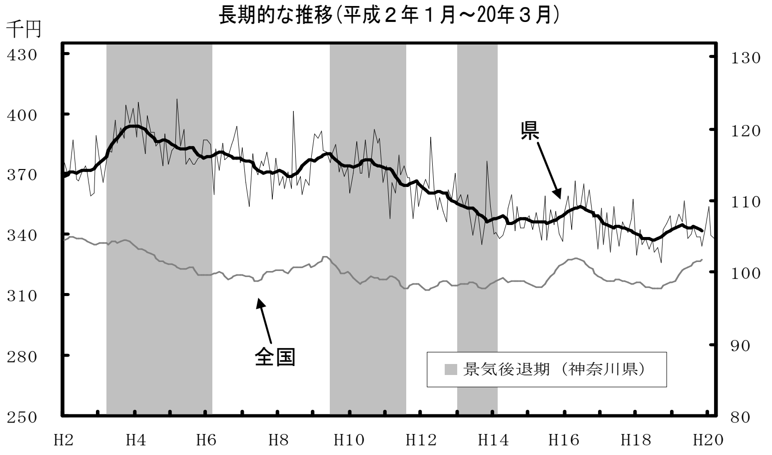
遅行系列６
家計消費支出（勤労者･関東大都市圏）
季節調整済値

ＫＤＩで利用している家計消費支出額は、２人以上の世帯、関東大都市圏、勤労者世帯の１世帯あたり１か月間の消費支出額名目値です。
これをＫＤＩで独自に季節調整を行い利用しています。

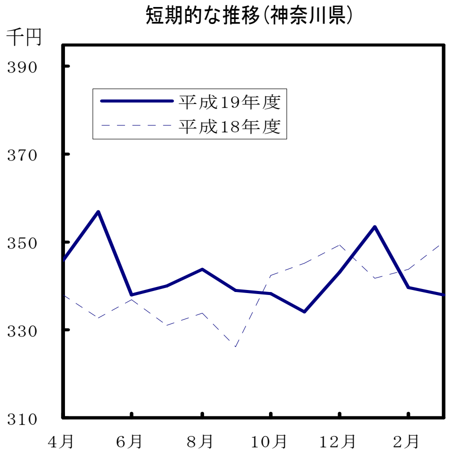
単位：円

	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
４月	345,957	338,021	10月	338,380	342,540
５月	357,064	332,647	11月	334,347	345,163
６月	337,955	336,931	12月	343,058	349,558
７月	340,099	330,913	１月	353,494	341,791
８月	343,737	333,771	２月	339,849	343,993
９月	338,966	326,170	３月	337,918	350,147

長期的な推移（平成２年１月～20年３月）



短期的な推移（神奈川県）



・県の家計消費支出は左目盛、単位：千円
・全国の家計消費支出は対前年同月比、右目盛、単位：％　内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
・県は家計消費支出の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。

ヒストリカルＤＩ表

年	月	拡張指標の数	採用指標の数	ヒストリカルＤＩ	1 生産指数	2 大口電力使用量	3 首都高速道路	4 投資財出荷指数	5 有効求人倍率	6 雇用保険初回受給者	7 横浜港等輸出入額	備考
		一致指数										
平成13	1	4	7	57.1%	＋	－	－	＋	＋	＋	－	
	2	3	7	42.9%	＋	－	－	＋	＋	－	－	
	3	3	7	42.9%	＋	－	－	＋	＋	－	－	
	4	3	7	42.9%	＋	－	－	＋	＋	－	－	
	5	0	7	0.0%	－	－	－	－	－	－	－	
	6	0	7	0.0%	－	－	－	－	－	－	－	
	7	0	7	0.0%	－	－	－	－	－	－	－	
	8	0	7	0.0%	－	－	－	－	－	－	－	
	9	0	7	0.0%	－	－	－	－	－	－	－	
	10	0	7	0.0%	－	－	－	－	－	－	－	
	11	0	7	0.0%	－	－	－	－	－	－	－	
	12	0	7	0.0%	－	－	－	－	－	－	－	
平成14	1	1	7	14.3%	－	－	－	－	－	－	＋	２月谷
	2	3	7	42.9%	＋	＋	－	－	－	－	＋	
	3	4	7	57.1%	＋	＋	－	－	＋	－	＋	
	4	5	7	71.4%	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	
	5	6	7	85.7%	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	
	6	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	7	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	8	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	9	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	10	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	11	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	12	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
平成15	1	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	2	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	3	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	4	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	5	7	7	100.0%	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	6	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	7	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	8	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	9	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	10	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	11	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	12	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
平成16	1	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	2	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	3	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	4	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	5	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	6	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	7	6	7	85.7%	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	8	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	9	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	10	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	11	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	12	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
平成17	1	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	2	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	3	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	4	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	5	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	6	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	7	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	8	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	9	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	10	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	11	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
	12	5	7	71.4%	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	
平成18	1	6	7	85.7%	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	
	2	6	7	85.7%	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	
	3	5	7	71.4%	＋	－	＋	＋	－	＋	＋	
	4	5	7	71.4%	＋	－	＋	＋	－	＋	＋	
	5	5	7	71.4%	＋	－	＋	＋	－	＋	＋	
	6	5	7	71.4%	＋	－	＋	＋	－	＋	＋	
	7	5	7	71.4%	＋	－	＋	＋	－	＋	＋	
	8	3	7	42.9%	－	－	＋	－	－	＋	＋	
	9	3	7	42.9%	－	－	＋	－	－	＋	＋	
	10	3	7	42.9%	－	－	＋	－	－	＋	＋	
	11	3	7	42.9%	－	－	＋	－	－	＋	＋	
	12	3	7	42.9%	－	－	＋	－	－	＋	＋	
平成19	1	3	7	42.9%	－	－	＋	－	－	＋	＋	
	2	4	7	57.1%	－	＋	＋	－	－	＋	＋	
	3	4	7	57.1%	－	＋	＋	－	－	＋	＋	
	4	5	7	71.4%	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	
	5	5	7	71.4%	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	
	6	4	7	57.1%	－	＋	－	＋	－	＋	＋	
	7	4	7	57.1%	－	＋	－	＋	－	＋	＋	
	8	4	7	57.1%	－	＋	－	＋	－	＋	＋	
	9	4	7	57.1%	－	＋	－	＋	－	＋	＋	
	10	4	7	57.1%	－	＋	－	＋	－	＋	＋	
	11	4	7	57.1%	－	＋	－	＋	－	＋	＋	

ヒストリカルＤＩとは

ヒストリカルＤＩは、個別の指標ごとに景気の山と谷を設定し（特殊循環日付といいます）、谷から山にいたる期間はすべてプラス、山から谷にいたる期間はすべてマイナスとして、次の算式により計算します。

ヒストリカルＤＩ＝拡張指標数÷採用指標数

個々の指標における月々の不規則な動きをならして変化方向を決めているため、ヒストリカルＤＩは安定的で滑らかとなり、景気の基調的な動きを反映したものとなります。

一致系列の採用指標から作成したヒストリカルＤＩが50％ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷，上から下に切る直前の月が景気の山に対応し、景気転換点の判断の基礎となります。

神奈川県の場合、個別指標ごとの景気の山または谷の設定にあたっては、Bry-Boschan法を利用しています。

Bry-Boschan法（ブライ・ボッシャン法）

この手法は、個別の指標ごとに景気の山または谷を設定する方法として、一定のルールを条件化したものであり、それを実際に運用するためのコンピュータ・プログラムとともにNBERで開発されました。

Bry & Boschan (1971) Cyclical Analysis of Time Series: Selected Procedures and Computer Programs, NBER, New York.

ブライ・ボッシャン法　要旨

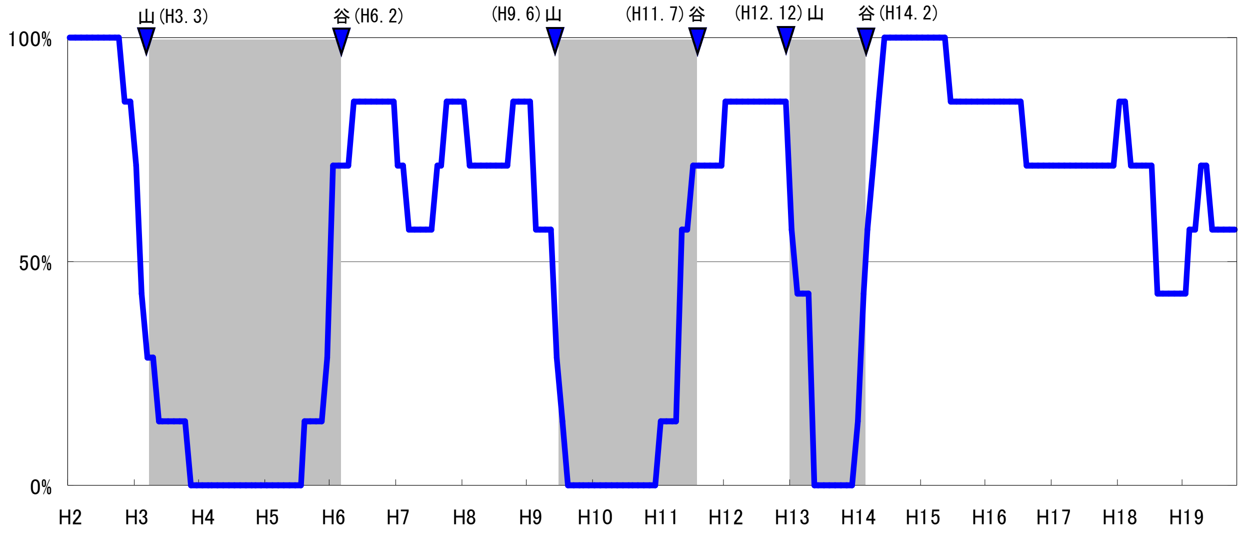
対象とする個別指標に12か月移動平均をはじめ数種類の移動平均を適用します。各移動平均の結果に対し経験則にもとづく一定の条件からそれぞれ転換点（山や谷となる月）を推定し、最後は転換点を１か所に絞り込みます。主な条件は次のとおりです。

1. 転換点は、その前後５か月の値のどれよりも大きい（小さい）こと。
2. 推定した転換点がデータの開始及び終了時点から６か月以上離れていること。
3. 山と山（谷と谷）が15か月以上離れていること。
4. 山と谷、谷と山が５か月以上離れていること
5. 両端に近い山または谷については、その山や谷が端点より高い（低い）こと。

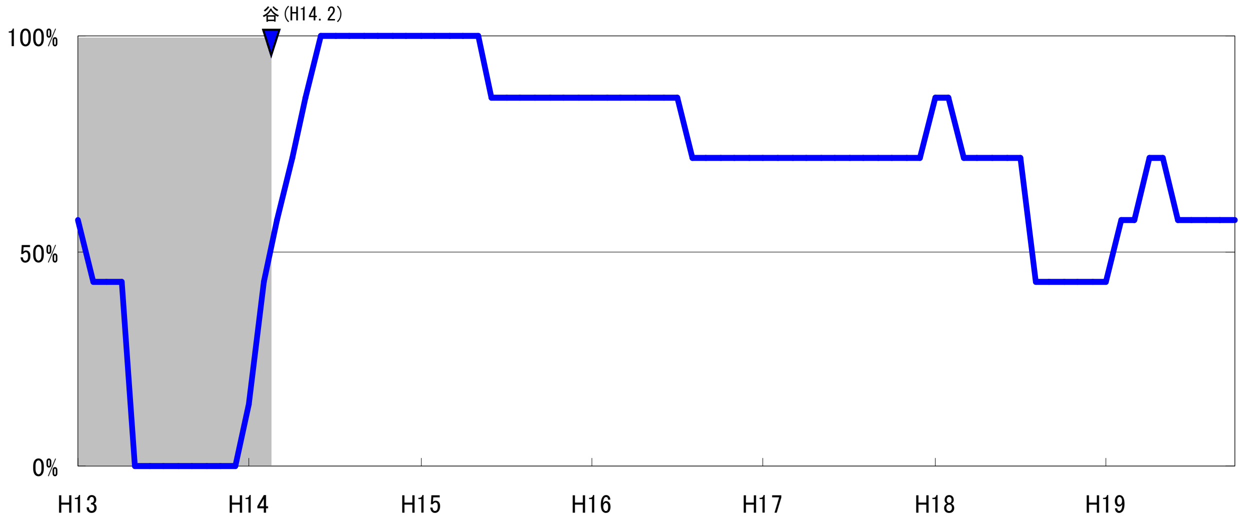
14　ヒストリカルＤＩ

- ＫＤＩの一致指数をもとにヒストリカルＤＩを作成しグラフを作成しました。
- 平成20年５月分までのデータにより、平成19年11月分まで計算しています。
- 直近年のヒストリカルＤＩは、今後の個別指標の動向によって大きく変更されることがあります。

ヒストリカルＤＩグラフ（平成２年１月～19年11月）



ヒストリカルＤＩグラフ（平成13年１月～19年11月）



推移

- 景気動向指数検討委員会では、平成12年12月を景気の山とし、14年２月を景気の谷と設定しました。
- その後、平成14年６月以降は100%となっていましたが、15年６月から18年７月までの間、投資財出荷指数がマイナスに転じるなど、71.4%から85.7%を推移しました。18年８月から19年１月までの６か月間、生産指数や有効求人倍率などがマイナスとなり、ヒストリカルＤＩが50%を一時的に割り込みましたが、19年２月は57.1%、４月には71.4%となって以降、50%を上回って推移しています。

平成18年後半のヒストリカルＤＩについて

ＫＤＩ平成20年５月分速報（７月公表）をもとに作成した最新のデータによって、18年８月～19年１月までの６か月間のヒストリカルＤＩは42.9%となり、50%を下回ることが判明しました。今回のヒストリカルＤＩには20年５月に公表された県生産指数の基準改定の内容が反映されており、従前に公表しているものとは傾向が異なります。ヒストリカルＤＩは、その後42.9%をさらに下回ることはなく、過去の景気後退局面にみられるような、明確な景気後退期を示すものではありませんでした。その後は大口電力使用量や投資財出荷指数に改善がみられ、指数は50%超を回復し推移しています。今後の景気動向指数検討委員会では、他機関の景気指標も利用したうえ、景気基準日付設定の検討が行なわれることとなります。

⇒p. ９参照

景気動向指数検討委員会について

神奈川県景気動向指数検討委員会は学識経験者等で構成し、神奈川県景気動向指数に係る採用系列の見直し及び過去の景気転換点の設定について専門的立場からの意見を求め検証することを目的として設置されています。（平成９年６月26日設置）

委員会開催状況

● 景気動向指数検討委員会(以下、委員会といいます)は統計データがそろった段階で随時開催されるため、開催周期は不定期です。

	開催日	内　容	
第１回	H 9.　7. 25	公表準備　ＫＤＩの作成(採用指標)について	
第２回	H 9.　9. 11	公表準備　景気基準日付の設定、ＫＤＩの公表形式について	
		（平成10年２月、平成９年11月分よりＫＤＩ公表開始）	
第３回	H10. 10. 27	景気基準日付の設定	平成９年８月を景気の山と暫定
第４回	H12. 10. 17	景気基準日付の設定	平成11年７月を景気の谷と暫定
第５回	H13. 11. 21	採用指標の見直し 景気基準日付の設定	平成９年６月を景気の山と確定 平成11年７月を景気の谷と確定
第６回	H14.　7. 16	景気基準日付の設定	平成13年３月を景気の山と暫定
第７回	H15. 11. 18	景気基準日付の設定	平成12年12月を景気の山と確定 平成14年３月を景気の谷と暫定
第８回	H16. 11. 16	採用指標の見直し 景気基準日付の設定	平成14年２月を景気の谷と確定

採用指標見直しによる改訂の状況

● 第１回の委員会にて、公表開始時の採用指標を決定しました。

● 第５回の委員会で採用指標の見直しを行い、ＫＤＩの平成13年10月分より新指標にて公表しました。

● 第８回の委員会で採用指標の見直しを行い、ＫＤＩの平成16年10月分より新指標にて公表しています。

● なお、現在公表している過去の指数は、すべて現在の採用指標により遡及して改訂した値です。

●が採用指標

系列	指標	第1回	第5回	第8回（現行）
先行系列	県最終需要財在庫率指数（逆サイクル）	●	●	●
	県新規求人数（除く学卒）	●	●	●
	日経商品指数（１７種）・前年同月比	●	●	●
	県新設住宅着工床面積	●	●	●
	県企業倒産件数(実数・逆サイクル)	●	●	●
	県乗用車新車新規登録台数*注１	●	●→	
	県乗用車新車新規登録・届出台数*注１			変更●
	建築着工床面積(工・商・サービス業計)	●……→一致系列へ		
	県所定外労働時間指数（製造業）	一致系列より……→	●	●
	合計	7	7	7
一致系列	県生産指数（製造工業）	●	●	●
	県大口電力使用量	●	●	●
	県投資財出荷指数	●	●	●
	県有効求人倍率（除く学卒）	●	●	●
	横浜港等輸出入通関実績	●	●	●
	県雇用保険受給者実人員（逆サイクル）	●→	変更	
	県雇用保険初回受給者数（逆サイクル）		●	●
	建築着工床面積(工・商・サービス業計)	先行系列より……→	●	
	大型小売店統計百貨店販売額	●	●	
	県所定外労働時間指数（製造業）	●……→先行系列へ		
	首都高速道路神奈川線通行台数（大型車）			●
	合計	8	8	7
遅行系列	県在庫指数(製造工業)	●	●	●
	最終需要財在庫指数	●		
	県普通営業倉庫保管残高		●	●
	県消費者物価指数（持家の帰属家賃除く総合）	●	●	●
	家計消費支出（勤労者・関東大都市圏）	●	●	●
	県常用雇用指数（製造業）・季節調整値	●→	変更	
	県常用雇用指数（全産業）・季節調整値		●→	
	県常用雇用指数（全産業）・前年同月比			変更●
	県内銀行貸出約定平均金利・実数値	●	●→	
	県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比			変更●
	法人事業税調定額	●	●	
	合計	7	7	6

経済成長率の推移

単位（%）

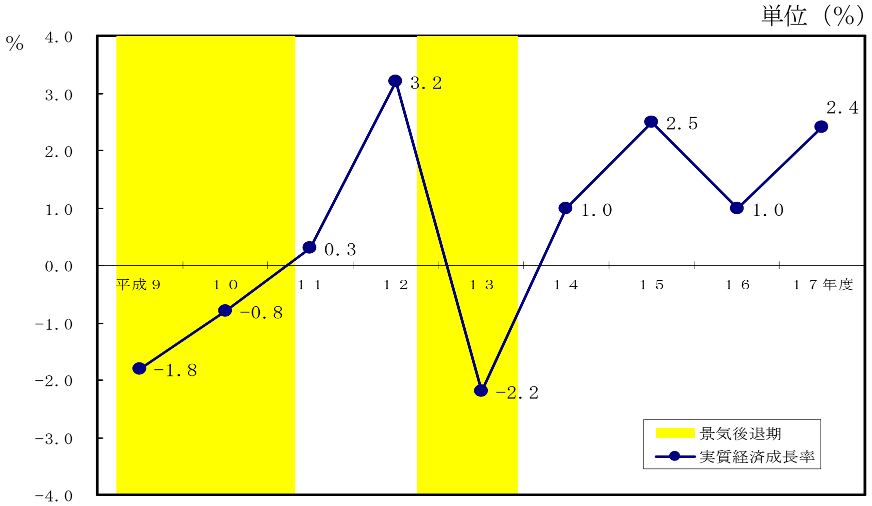
年度	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17年度
名目	△0.8	△1.2	△1.5	1.5	△3.3	△0.6	1.1	0.0	1.2
実質	△1.8	△0.8	0.3	3.2	△2.2	1.0	2.5	1.0	2.4

注：平成17年度神奈川県県民経済計算より作成
　：実質経済成長率は連鎖方式（平成12暦年連鎖価格）による数値

● 神奈川県県民経済計算による平成17年度の名目経済成長率は、プラス1.2%、実質経済成長率はプラス2.4%でした。その他の年度は左表のとおりです。

実質経済成長率と景気の局面

単位（%）



● 近年の経済成長率は、景気後退期になるとマイナスとなる傾向があります。

参考：県内経済規模（平成17年度）

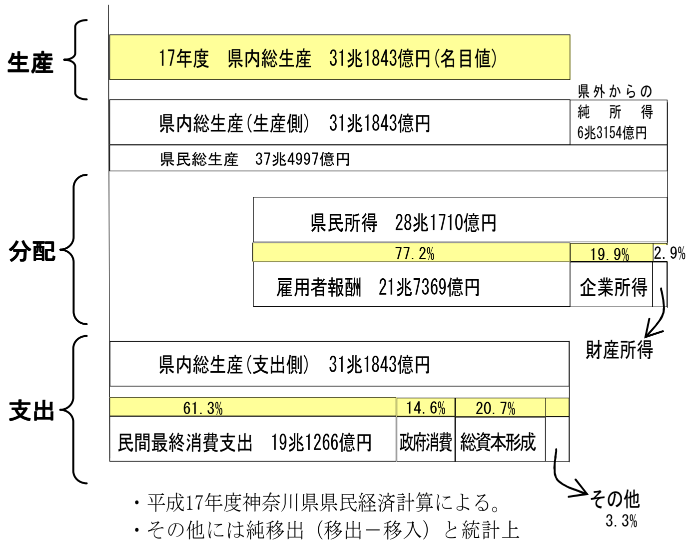
● 県民経済計算では、経済活動の規模と水準をみることができます

● 図では、生産活動とその結果である所得分配を[生産]と[分配]で表しました。または、財・サービスの需要構成が[支出]で表されます。

● 平成17年度の県内総生産は31兆1843億円（対全国シェア6.2%）となっています。また、神奈川県は主に県外就労者の所得を示す[県外からの純所得]が高く、県民総生産は37兆4997億円になります。

● 県民所得は28兆1710億円であり、県民所得の約77%が雇用者報酬（主に労働者の賃金からなる）として分配され、企業所得となるのは約20%となっています。

● 支出の構成項目では、主に家計の消費支出からなる民間最終消費支出が県内総生産の約61%を占めており、最大の項目となっています。企業の設備投資などを示す総資本形成は全体の約21%を占めています。



・平成17年度神奈川県県民経済計算による。
・その他には純移出（移出－移入）と統計上の不突合を含む。

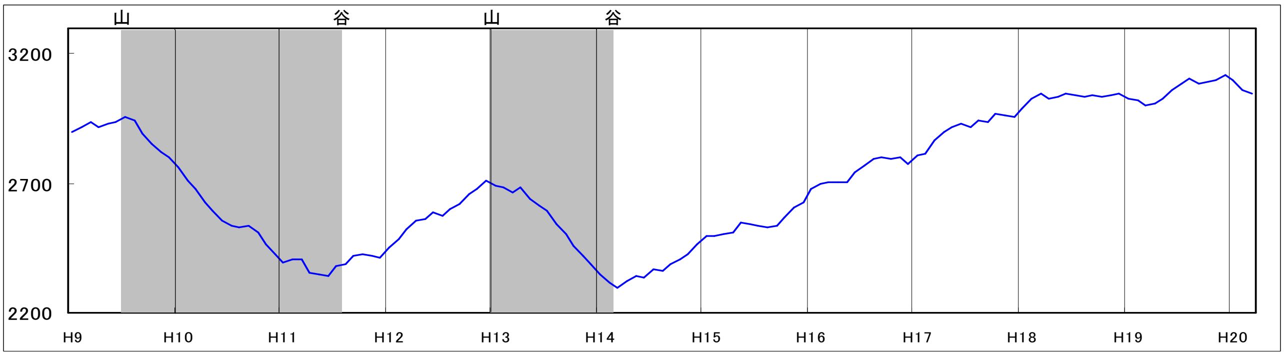
17　ＫＤＩと県内景気指標

●景気動向を反映しやすい対企業アンケート調査(Business Survey)など、県内分が公表されている指標をグラフにしました。ＫＤＩの累積指数グラフと比較できます。

ＫＤＩ累積指数グラフ(一致指数)

10ページと同じです

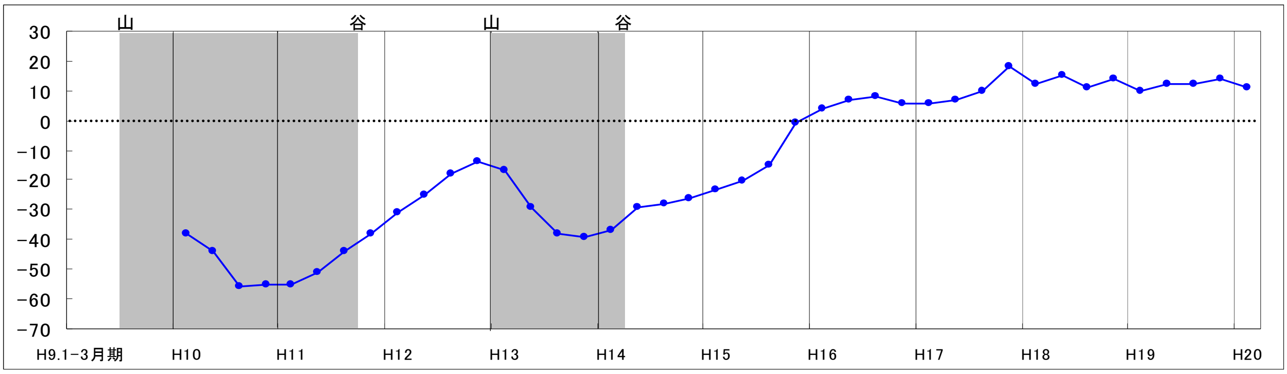
10ページと同じです



日銀短観　神奈川県業況判断ＤＩ(神奈川県分、全産業)

日本銀行横浜支店

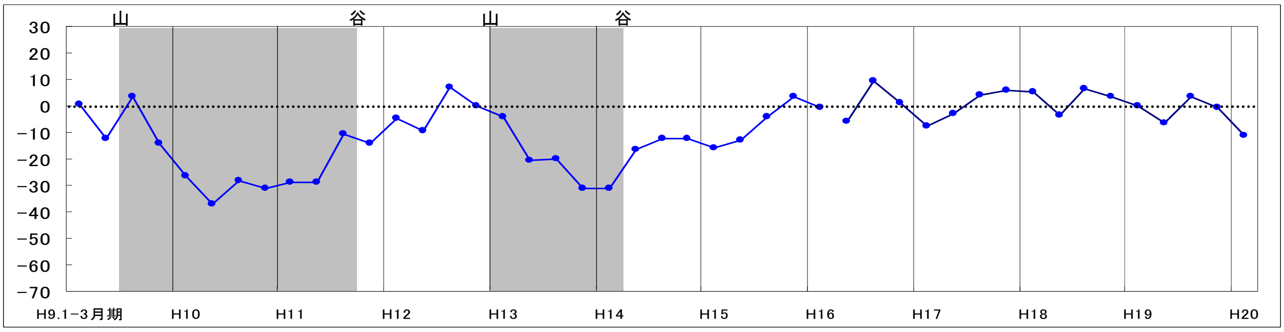
(「良い」－「悪い」　単位：%ポイント)



法人企業景気予測調査　景況判断ＢＳＩ　(神奈川県分・全産業)

関東財務局横浜財務事務所

(「上昇」－「下降」　単位：%ポイント、原数値)

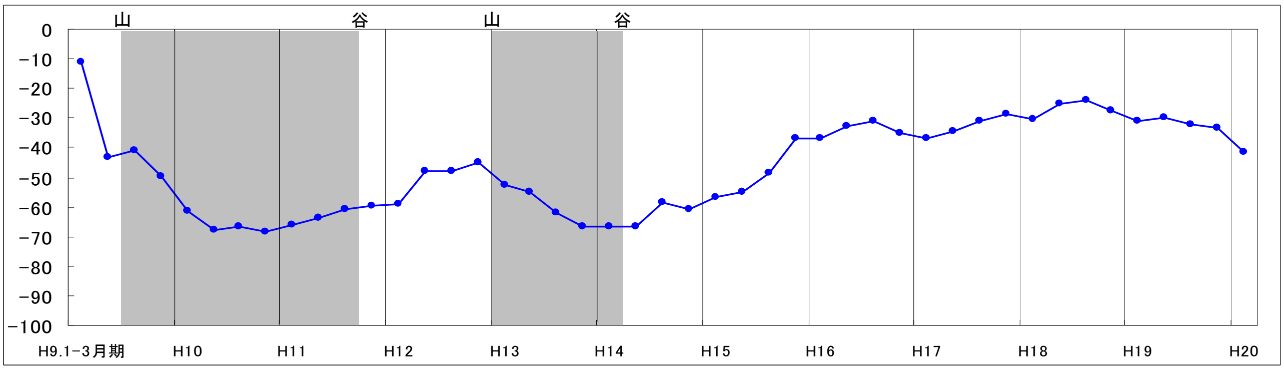


平成16年第１四半期以前は「財務省景気予測調査 」の数値を利用しており、接続しません。

中小企業景気動向調査結果　業況判断ＤＩ　(県内分・総合)

財団法人神奈川産業振興センター

(「良い」－「悪い」　単位：%ポイント)

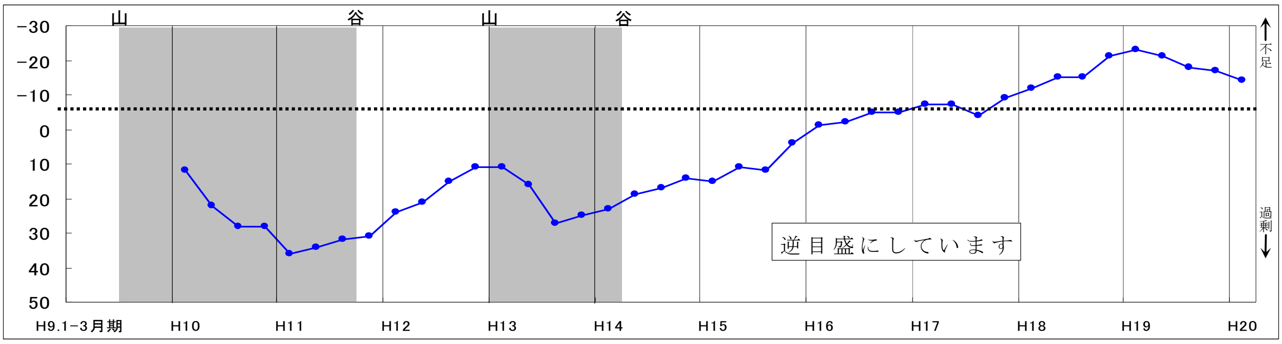


注：グラフの網かけ部分は神奈川県の景気後退期

日銀短観 雇用人員判断ＤＩ（神奈川県分、全産業）

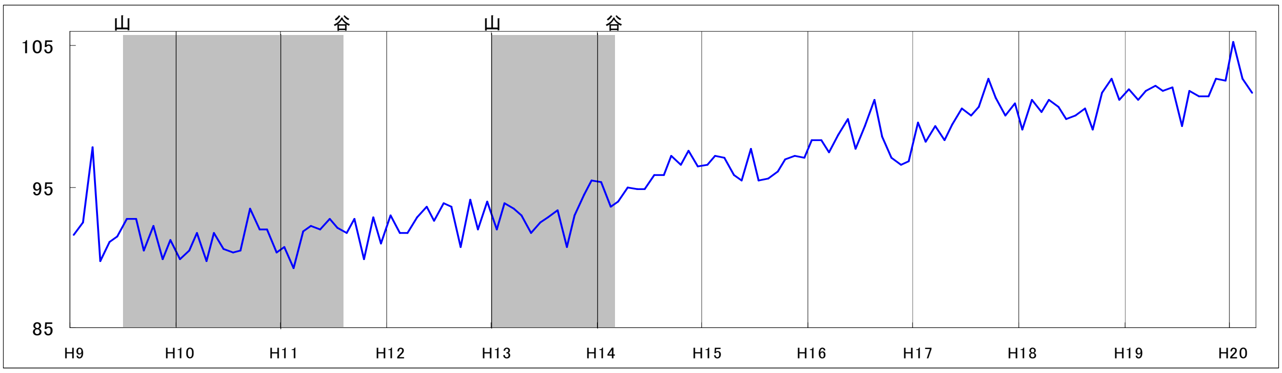
日本銀行横浜支店

（「過剰」－「不足」：%ポイント）



神奈川消費総合指数

(株)浜銀総合研究所



日銀短観 業況判断ＤＩ（神奈川県分）

日本銀行の企業短期経済観測調査を一般に日銀短観といいます。業況判断は調査項目の１つであり、各企業または各事業所単位で、収益を中心とした業況についての全般的な判断を[良い][さほど良くない][悪い]のいずれかで回答します。これを集計し「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」の構成比を差し引いたものが業況判断ＤＩとなります。３か月先についても判断するなど景気予測に利用できるほか速報性も高いため、景気判断のための代表的な指標となっています。

(県内分は日本銀行横浜支店より年４回公表)

法人企業景気予測調査 景況判断ＢＳＩ

法人企業景気予測調査は財務省と内閣府が四半期ごとに実施している調査です。景況判断は、直前の四半期と比べた各社の景況について、[上昇][不変][下降][不明]のいずれかで回答します。景況判断ＢＳＩは「上昇」と回答した企業の構成比から「下降」の構成比を差し引いて求めます。県内企業分については、横浜財務事務所が公表しています。(平成16年２月以前は「財務省景気予測調査 」の数値を利用しています。)

中小企業景気動向調査結果 業況判断ＤＩ

この調査は、(財)神奈川産業振興センターが県内の中小企業を対象として四半期ごとに実施しています。業況については、各社の業績状況をどのように判断するかについて、[良い][普通][悪い]のいずれかで回答され、「良い」と答えた企業の構成比から「悪い」の構成比を差し引いくことで、業況判断ＤＩを算出しています。

日銀短観 雇用人員判断ＤＩ（神奈川県分）

日銀短観(企業短期経済観測調査)の中で雇用人員の状況が[過剰][適正][不足]のいずれかで回答され、これを業況判断ＤＩと同様の方法で計算したものです。

神奈川消費総合指数

神奈川消費総合指数は(株)浜銀総研が県内の消費動向を総合的に把握することを目的として作成し月次で公表している指数です。家計調査の１世帯あたりの消費支出額に県内世帯数を乗じたものをベースとしたうえ、サービス関連消費なども含まれており、県内消費総額の水準を示しています。指数は物価変動の影響を除いた季節調整値となっており、2005年基準です。

18　平成19年度 県内の経済概況

月	神奈川県景気動向指数	神奈川県内金融経済概況 (出典：日本銀行横浜支店)	神奈川県内経済情勢報告 (出典：関東財務局横浜財務事務所)
平成19年 4月	先行指数：71.4% 一致指数：57.1% 遅行指数：66.7%	「県内景気は、着実に回復している」と基調判断をした。 (5月18日公表)	「緩やかな回復が続いている」と総括判断をした。 (4月25日公表)
5月	先行指数：28.6% 一致指数：71.4% 遅行指数：66.7%	「県内景気は、緩やかながらも着実に回復している」と基調判断をした。 (6月8日公表)	
6月	先行指数：71.4% 一致指数：85.7% 遅行指数：16.7%		
7月	先行指数：28.6% 一致指数：71.4% 遅行指数：33.3%		「緩やかな回復が続いている」と総括判断をした。 (7月31日公表)
8月	先行指数：42.9% 一致指数：71.4% 遅行指数：33.3%	「県内景気は、緩やかながらも着実に回復している」と基調判断をした。 (9月11日公表)	
9月	先行指数：28.6% 一致指数：28.6% 遅行指数：66.7%		
10月	先行指数：57.1% 一致指数：57.1% 遅行指数：66.7%	「県内景気は、基調としては緩やかながらも着実な回復を続けている」と基調判断をした。 (11月7日公表)	
11月	先行指数：28.6% 一致指数：57.1% 遅行指数：50.0%		「緩やかな回復が続いている」と総括判断をした。 (11月2日公表)
12月	先行指数：42.9% 一致指数：71.4% 遅行指数：66.7%		
平成20年 1月	先行指数：42.9% 一致指数：28.6% 遅行指数：33.3%	「県内景気は、基調としては緩やかながらも着実な回復を続けている。」と基調判断をした。 (2月6日公表)	「一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復が続いている」と総括判断をした。 (1月21日公表)
2月	先行指数：42.9% 一致指数：14.3% 遅行指数：50.0%	「県内景気は、基調としては緩やかながらも回復を続けている。」と基調判断をした。 (3月12日公表)	
3月	先行指数：42.9% 一致指数：35.7% 遅行指数：33.3%		

注：　神奈川県景気動向指数は平成20年7月31日時点の値。

19　平成19年度 全国の経済概況

月	鉱工業生産指数 （出典：経済産業省）	月例経済報告 （出典：内閣府）	金融経済月報 （出典：日本銀行）
平成19年 ４月	「生産は緩やかな上昇傾向」と基調判断を据え置いた。 (5月30日公表、4月速報)	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (4月16日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (4月10日公表)
５月	「生産は横ばい傾向」と基調判断をした。 (6月28日公表、5月速報)	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (5月22日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (5月17日公表)
６月	「生産は横ばい傾向」と基調判断を据え置いた。 (7月30日公表、6月速報)	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (6月18日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (6月15日公表)
７月	「生産は横ばい傾向」と基調判断を据え置いた。 (8月31日公表、7月速報)	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (7月17日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (7月12日公表)
８月	「生産は緩やかながら上昇傾向」と基調判断をした。 (9月28日公表、8月速報)	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (8月7日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。(8月23日公表)
９月	「生産は緩やかながら上昇傾向」と基調判断を据え置いた。 (10月26日公表、9月速報)	「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断をした。 (9月14日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。(9月19日公表)
１０月	「生産は緩やかながら上昇傾向」と基調判断を据え置いた。 (11月29日公表、10月速報)	「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (10月22日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。(10月11日公表)
１１月	「生産は緩やかながら上昇傾向」と基調判断を据え置いた。 (12月28日公表、11月速報)	「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (11月27日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。(11月13日公表)
１２月	「生産は横ばい傾向」と基調判断をした。 (1月30日公表、12月速報)	「景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (12月18日公表)	「わが国の景気は、住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している」と基調判断をした。(12月20日公表)
平成20年 １月	「生産は横ばい傾向」と基調判断を据え置いた。 (2月28日公表、1月速報)	「景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。(1月18日公表)	「わが国の景気は、住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。(1月22日公表)
２月	「生産は横ばい傾向」と基調判断を据え置いた。 (3月31日公表、2月速報)	「景気は、このところ回復が緩やかになっている」と基調判断をした。(2月22日公表)	「わが国の景気は、住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。(2月15日公表)
３月	「生産は横ばい傾向」と基調判断を据え置いた。 (4月30日公表、3月速報)	「景気回復は、このところ足踏み状態にある」と基調判断をした。 (3月19日公表)	「わが国の景気は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速しているが、基調としては緩やかに拡大している」と基調判断をした。(3月7日公表)

20　平成19年度 主な出来事

月	神 奈 川 県 内	国 内 ・ 海 外
平成19年 4月	• 任期満了による知事選挙で松沢成文知事が再選(２期目)。 • サントリーウーロン茶など生産の神奈川綾瀬工場が稼働開始。 • 横浜市営地下鉄「センター北駅」前に複合商業施設「ノースポート・モール」開業。 • みなとみらい21地区に横浜アンパンマンこどもミュージアム開業。	•財務省貿易統計によると、2006年度の日本と中国との貿易額（輸出額＋輸入額）が戦後初めてアメリカを上回り最大の貿易相手国となった。 •１日現在で基礎年金番号へ未統合となっている年金記録が約5000万件と判明。
５月	• 都道府県別将来推計人口が公表され、神奈川県の人口は2010年に896.2万人、2015年には901.8万人まで増加しその後減少すると予測。(国立社会保障・人口問題研究所)	•「日本国憲法の改正手続に関する法律」として通称国民投票法が成立。
６月	• 国から地方への税源移譲により個人住民税が平成19年度分から所得割の税率が一律10%に統一。 • 神奈川県は372億円の補正予算を発表。補正後の一般会計は１兆6438億円(前年比1.2%増) • 圏央道八王子ＪＣＴ～あきる野ＩＣ間が開通し東京の西側で初めて中央道と関越道がつながる。	•訪問介護大手の（株）コムスンの不正手段による指定の事実が明らかに。後に事業譲渡へ。 •年金記録問題に関連して社会保険庁改革関連法・年金時効特例法が可決成立。 •改正基準建築法が施行。手続き厳格化等の影響で７月以降の住宅着工急減。
７月	• 川崎市でアメリカンフットボールワールドカップ2007開催。 • 港北ニュータウン中央地区に複合商業施設「港北ＭＩＮＡＭＯ」が開業。 • 県内タクシー全面禁煙へ、全国で３番目。	•第21回参議院議員選挙により与党議席が過半数割れ。 •16日、新潟県中越沖地震が発生。多数の死傷者はじめ柏崎刈羽原発などが被災。
８月	• 国税庁が路線価を公表。神奈川の宅地平均は167千円で15年ぶりの上昇(前年比3.7%増) • 県統計課が平成18年事業所企業統計調査結果速報を公表。県内事業所は平成13年より6.6%減少し288,962事業所。(確報値)	•欧州中央銀行や米ＦＲＢなどが相次ぎ金融市場へ資金供給、緊急利下げを実施。米のサブプライム住宅ローン問題で信用不安を防ぐため。
９月	• ６～７日、台風９号が県西部を通過。行方不明者や重軽傷者16名、西湘バイパスなど道路の擁壁や路面崩壊、平塚市を中心に相模川沿い地域約19500世帯への避難勧告、多摩川河川敷の冠水など大きな被害。	•安倍首相が突然の退陣表明。 •福田康夫元官房長官が第91代の内閣総理大臣に就任。
１０月	• 東京急行電鉄田園都市線「たまプラーザ駅」北口に複合商業施設の一部「たまプラーザテラスゲートプラザ（１期）」開業。 （トヨタ車生産のセントラル自動車が2010年を目途に相模原市の本社・工場を宮城県大衡村へ移転すると発表。）	•日本郵政公社が民営化され日本郵政（株）をはじめとする日本郵政グループが発足。 •農林水産省、輸入麦の政府売渡価格を10%引き上げ。（20年４月にはさらに30%引き上げ。）
１１月	• 首都高速横羽線の石川町ジャンクション付近に首都高速湾岸線方面からの出口「横浜公園出口」が開通。 • 10年ぶり県内タクシー運賃改定が認可され12月より適用。	•英会話学校大手の（株）ＮＯＶＡが経営破綻。破産手続き開始。 •原油高騰続きレギュラーガソリン１ﾘｯﾄﾙ150円台。（20年７月には１ﾘｯﾄﾙ180円台まで上昇。）
１２月	• 独立行政法人緑資源機構（本部：川崎市）の３月解散が決定。業務見直しのうえ一部は森林総合研究所が承継することに。 • 港北区に複合商業施設「トレッサ横浜」の北棟が開業。20年３月には南棟も開業した。 • コスモ石油などが出資する扇島石油基地（鶴見区）を廃止。	•米FRB、欧州中央銀行、英イングランド銀行、カナダ銀行及びスイス国民銀行が米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安に対し協調して大量の短期資金を供給すると発表。
平成20年 1月	• 平成19年の住民基本台帳人口移動報告で神奈川県は32,474人の転入超過。転入超過は７都県。 • 横浜市が20年度当初予算案で47年ぶり普通地方交付税の不交付団体になる見通しを公表。 （第一生命が本社機能を担う大井事業所(大井町)の再編計画を発表。平成23年度までに従業者3100名のうち約2000名が豊洲や日比谷へ。）	•大田弘子経済財政相が通常国会の所信演説「もはや日本は、経済は一流と呼ばれるような状況ではなくなってしまった」 06年の１人当たりの名目GDPはOECD（30カ国）中18位に低下したことなどから。
２月	• ３日、県内で大雪。横浜で２年ぶりに５cm超の積雪となったほか県内全地域で氷点下を観測。転落や転倒の人的被害、高速道路の閉鎖などが発生した。	•米国の景気対策法成立。総額1680億ドル、国民の４割、1億3000万人に所得税の還付や企業の設備投資を刺激する優遇税制など。
３月	• 新横浜駅の新駅ビル「新横浜中央ビル」が完成。 • ダイヤ改正によりすべての東海道新幹線が新横浜駅停車になる。 • 横浜市営地下鉄グリーンライン(日吉～中山)が開業。	•日銀福井総裁が任期満了で退任。４月に白川副総裁が総裁に就任。 •月例経済報告の基調判断が２か月連続で下方修正「回復は足踏み状態」。 •２月の消費者物価指数（除生鮮食品）前年同月比1.0%上昇、13年９か月ぶりの１%台。

ＫＤＩのホームページのご案内

http://www.pref.kanagawa.jp/tokei/tokei/102/kdi/kdi_year.html

神奈川県庁トップページ　＞　県の運営情報　＞　家計・物価・経済

問い合わせ先

年度報記載の数値や内容につきましては、下記のＫＤＩ担当へお問い合わせください。

担当：神奈川県総務部統計課　企画・分析班　関根、更田、玉崎
住所：〒２３１－８５８８　横浜市中区日本大通１
電話：０４５－２１０－３２０９（直通）
ファックス：　２１０－８８２３

平成１９(2007)年度
ＫＤＩ（神奈川県景気動向指数）年度報

平成２０年９月発行

編集・発行　神奈川県総務部統計課

神奈川県
総務部統計課　企画・分析班
〒231-8588 横浜市中区日本大通１　電話(045)210-3209